

第8号様式（発展型総合事業、総合事業）

第7号様式（調査研究事業）

**外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書**

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 中曽根平和研究所	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 B 安全保障
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 B 領域横断的な安全保障ガバナンス確立に向けた戦略 事業概要： 現在、日本の安全保障環境は不安定化している。インド太平洋の「自由で開かれた海洋」への中国の挑戦、北朝鮮の核開発、宇宙・サイバー空間等の新領域での脅威も拡大している。本事業では、領域横断的（クロスドメイン）な安全保障ガバナンス強化のため、産学官協力の下で多層・多角的な調査研究を行う。中国などとの対話は維持しつつ、価値を共有する国とのネットワーク構築と対外発信能力のさらなる向上、また若手研究者の育成にも努める。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち年目） (○) 3年間（令和 2年度～令和 4年度）（うち2年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）

※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3-1」～「4-2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

改善点：

(a) 対内外発信の一層の強化

- ・海外シンクタンクとのウェビナーなどの一層の拡充
- ・在京大使館、海外メディア特派員への情報発信強化
- ・ウェブサイトの全面更新、日英2言語発信
- ・You Tubeなどを活用したアーカイブ的な発信
- ・（経済安保などを視野に）国内企業向け発信の一層の強化

(b) 研究活動の成果を踏まえた政策提言

- ・五点の政策提言の発表

(c) 女性・若手研究者への一層の支援

- ・プロジェクトへの参画、招聘、多様なメディアでの成果発信

(d) 研究グループ間の交流、成果の融合の一層の拡大

今年度の取り組み：焦眉の課題である海洋安全保障、経済安全保障、我が国にとり地政学的に重要な米中関係、米国政治外交、北東アジア情勢につき昨年度に引き続いて研究活動を進めた。各グループごとの協力、相乗りなども積極的に進め、また各グループごとに政策提言を取りまとめた。

昨年度、対外発信が必ずしも活発でないとの指摘があったこともあり、藤崎一郎理事長がワシントンに出張し、ブルッキングス研究所（Brookings Institute）、カーネギー財団（Carnegie Endowment for International Peace）、新アメリカ安全保障センター（Center for a New American Security CNAS）、CSIS、ヘリテージ財団（Heritage Foundation）、ハドソン研究所（Hudson Institute）、ウイルソン・センター（Wilson Center）などのシンクタンクのトップを個別に訪問し、中曽根平和研究所が外務省補助金のもとで行っている活動につき説明し、国際情勢につき意見交換するとともに今後協力関係を進めていくことにつき意見の一致を見た。また、内外の研究者はもとより、国内の大使館や外国人記者クラブから講師を迎えた研究会や、また米国NBR、ウイルソンセンター等海外シンクタンクとのウェビナーも多数実施した。感染症対策のためオンライン方式の開催が基本となった結果、地方在住の研究者の参加も容易となり、更に本研究所のサポート企業や勤務中の外務省員の研究会傍聴を可能な限り実現した。加えて、ウェブサイトを全面的にリニューアルして日英にか国語による発信をさらに強化し（<https://npi.or.jp>）、また若手研究者の論考を英文機関誌(*Asia Pacofoc Review*, <https://www.tandfonline.com/toc/capr20/current>)や

NL(<https://npi.or.jp/publications/quarterly/index.html>)、ホームページに、日英二カ国語で掲載して国内外への発信に努めた。

上記の研究会に加えて、定例である韓国（ソウル国際フォーラム）、中国（人民外交学会）、台湾（遠景基金会等）の研究機関との二国（地域）間対話をオンライン形式で実施し、そこに全プロジェクトメンバーが参加し、新たな論点を提起したり、日本側の視点を相手側に伝達するなどした。

なお、日本の財界など民間への発信のため、時事的話題を取り上げ、有識者をパネリストとして迎える「知りたいことを聞く」セミナーをオンラインで9回開催した。特に令和3年度は3回目より日英同時通訳を配置、米国等の在京大使館幹部に英語で母国政府の立場を報告頂き、また日本からの対外発信の面で重要となる在京の外国人記者クラブ関係者を招待して、議論をおこなって海外向けの発信を更に強化した。

若手研究者、女性研究者をプロジェクトメンバーとして迎えて積極的に成果を発信しただけでなく、中曽根康博賞などを通じて内外の若手研究者の顕彰にも努めた（https://npi.or.jp/award/winner_17.html）。

今年度の成果：

今年度の活動、および成果の詳細、また内容とその意義については後述する。ここでは主たる成果の記されたウェブサイトに記載する。

◆政策提言

(a) 「領域警備を巡る諸問題」（四つの提言）

（日本語：https://www.npi.or.jp/research/data/npi_policy_maritime-secutiry_20220331.pdf
英語 <https://www.npi.or.jp/en/research/2021/11/11164414.html>）

(b) 「経済安全保障の確保のための提言」日本語

https://www.npi.or.jp/research/data/npi_policy_economicsecurity_20220331.pdf
英語 <https://www.npi.or.jp/en/research/data/ba0ab338ab8b9114ba7e102161e869813b953cd7.pdf>）

(c) 「米中関係における主な論点と提言」

（日本語 https://www.npi.or.jp/research/data/npi_policy_us-china-relationship_final_20220331.pdf
英語 https://www.npi.or.jp/en/research/data/npi_policy_us-china-relationship_en_3_20220331.pdf）

(d) 「朝鮮半島情勢展望のための主な論点」

（https://www.npi.or.jp/research/data/npi_policy_northeastasia_20220331.pdf）

(e) 「新型コロナウイルス感染症が 経済社会に与える影響とその課題 一人・都市と地域・経済の観点から」

（日本語 https://www.npi.or.jp/research/data/2203331_economy.pdf
英語 https://www.npi.or.jp/en/research/data/2203331_economy_English.pdf）

◆コメンタリー・研究ノートなど概要（日英）

(a) 外交安全保障 <https://npi.or.jp/research/diplomacy/index.html>

(b) 産業通商 <https://npi.or.jp/research/industry/index.html>

(c) 経済社会 <https://npi.or.jp/research/economy/index.html>

(d) テクノロジー <https://npi.or.jp/research/technology/index.html>

◆海外シンクタンクとの会議、国内向け会議などによる対内外発信活動概要

(a) 海上安全保障 https://npi.or.jp/study/marine_safety.html

(b) 経済安全保障 https://npi.or.jp/study/economic_security.html

(c) 米中関係 https://npi.or.jp/study/sino_american.html

(d) 米国政治外交 https://npi.or.jp/study/american_political_diplomacy.html

(e) 北東アジア https://npi.or.jp/study/northeast_asia.html

◆プロジェクトメンバー個人の諸活動

プロジェクトメンバー個人の研究活動対内外発信は極めて多数。

(例) 川島真 (G3 主宰) <https://www.kawashimashin.com>

細谷雄一 <https://hosoyakeiooffice.wixsite.com/yuichihosoyaoffice>

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

課題とその原因：

(a) オンラインでの対外発信には長短があり、リアルでの交流も必要。

(b) 地方での研究会開催など、地方への展開が課題。

(c) 効果的な映像媒体でのウェブ上での発信も課題。

次年度での改善方法：

(a) 情勢を見極めてリアルでの交流を模索する。

(b) 地方との連携、研究会開催を目指す。

(c) 更なる女性・若手研究者の参画を促す。

(d) 有効な映像媒体などでの発信を拡大する。

(e) 最終年度に向け包括的な提言を目とめて発信する。

(1) 補助事業の成果

(基礎的情報収集・調査研究)

他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

新規性・新たな知見のための背景

① 本研究所の特性：本研究所は民間企業、大学研究者、そして現役自衛官を含む中央各省庁からの出向者により、主任研究員、上席研究委員が構成されており、また多くの企業に支えられている。このような組織形態だからこそ、実態を踏まえた複合的な知見をもとに新たな成果を生み出すことができ、②また多くの外部有識者などを加え、全体で5つの共同研究班を構成し、それぞれが活発な研究活動を実施し、以下のような新たな知見を得た。

新規性・新たな知見の具体的内容

- (1) 海洋安全保障：専門性が高いため他機関ではあまり研究が進んでいない「領域警備」の問題に関して、制度面、法律面に加え日米共同といった多角的な観点から研究を行った。最終年度には具体的な報告を提言などとしてまとめる予定。
- (2) 経済安全保障：経済安全保障関係の技術的側面に関するポイントとなるAI・機械学習、量子コンピュータ、次世代通信技術を取り上げて、我が国におけるトップランナーとなっている研究現場からのヒアリングを実施して、日本の優位性ひいては不可欠性の確保の観点から検討を行い、提言を取りまとめた。
- (3) 米中関係：①世界各地の視点を比較的詳細に見れば、「米中対立」という構図は必ずしも固定されておらず、また価値観、経済などでの対立を望まない声も開発途上国や新興国を中心に存在する。先進国の視点だけで米中関係を判断することはアジアの一員たる日本にとり望ましくない。②領域横断的な視点で先端技術、人権問題、貿易協定に関する分析を通じて、中国がユーラシアなどへの技術的な影響力を広げ、価値観の面でも支持を取り付けつつあることが明確になった。日本がインド太平洋構想を進めていくに際してはこの点への留意が必要となる。

(4) 米国政治外交研究会

①米国の対外政策を方向づける諸要因の中で、内政の占める比重が高まりつつある。民主党対共和党、民主党内の中道派對左派、連邦議会对大統領など、様々な内政上の構図に沿って各種対外政策をめぐる政治過程が展開されている。「アメリカ・ファースト」「中間層のための外交」といった内政優先のレトリックが優勢となり、対外政策の戦略性がどこまで担保されているか判別するのが難しくなっている。例えば、気候変動対策の背後にリベラル支持層への集票対策が潜むなど、内政と外交の領域横断的分析の必要性が高まっている。②バイデン政権の対中政策と対露政策（ウクライナ侵攻前）については、一見して米国内が一致しているように見えるが、米国政治の多元性を反映して、個別アクターごとに目指すべき目標やとるべきアプローチに関して温度差がある場合もある。米国を一枚岩とみなす単純な見方は妥当ではなく、ミクロレベルの動向分析によって、アクター間の違いに注目していくことが、バイデン政権の動きを見通す上で引き続き重要となる。

- (5) 北東アジア情勢研究会：朝鮮半島情勢のプロジェクトを実施する研究機関が限られる中、30-40代の気鋭の若手・中堅研究者のみをメンバーに研究会を行ったことにまず意味がある。研究会とウェビナー実施を繰り返して以下の知見と判断を得た。①韓国新政権は日韓関係改善を目指す分断が深まる国内状況が依然大きな制約要因として作用する、他方でロシアのウクライナ侵攻後の国際情勢が関係改善の求心力として強く働く、②北朝鮮はかねてより国防力強化方針であるがウクライナ情勢によりそれに拍車をかける、③短期的には朝鮮半島の軍事的緊張が高まり2017年レベルの激化が懸念される、④日米韓、日韓の安全保障協力がかつてなく重要になる、⑤インド太平洋での自由民主主義連帯の強化には韓国新政権誕生が大きな機会とな

る、⑥韓国との経済安全保障での協力が重要になる。

各共同研究班の報告概要 (G=グループを示す)

G1 海洋安全保障

- ① 専門性が高いため他機関ではあまり研究が進んでいない「領域警備」の問題に関して、制度面、法律面に加え日米共同といった多角的な観点から研究を行った。研究手法としては、昨年と同様に米シンクタンク NBR と意見交換を行ったほか、専修大学の森川教授、北村前 NSS 局長、兼原元 NSS 次長といった外部識者からも積極的に意見を聴取し、中間研究報告と年次研究報告として日英両言語で情報発信を行った。
- ② 領域警備における日米共同の在り方についてはまだ研究途上であり、具体的な政策提言にまでは至っていない。今後は米シンクタンクのほか、政府や軍・沿岸警備隊関係者からも意見を聴取する必要があるため、小規模のワークショップから大規模なウェビナーまで幅広い意見交換の機会を作為していく。

G2 経済安全保障

経済安全保障に関して、国際法、知財等だけでなく、政策立案担当や AI・5G/6G の研究者など、様々なバックグラウンドを持つ専門家等の知見を得ることで、より幅広い情報収集・調査分析を行うことが可能となった。

G3 米中関係

- ① 「世界各地から見る米中関係」をモチーフに、昨年度の東南アジア、ロシア、インド、東欧、中央アジア、アフリカに続き、南米、台湾、米国の専門家を招いて議論した。各地域とも中国の経済資源に期待する一方で価値観・イデオロギー面の共感は必ずしも高くない、政財界と国民レベルの対中感情が分離している等の傾向が見られた。米国に経済支援を期待しにくい状況下の場合、米国が中国とデカップリングを進めたりイデオロギー面で強硬な対中政策に出るのは歓迎しない面もあり、各地域はジレンマを抱えながら米中関係のバランスを模索している。各地の分析は、論考として日英語で発信した。
- ② 米中の覇権を繞る重要な論点として、領域横断的な視点で先端技術、人権問題、貿易協定に関する分析を試みた。中国は急速にサイバー・通信空間等の科学技術力を高め、ウィルグル政策においては多くの後進国から「西側による内政干渉」との支持を取り付け、CPTPPにおいては中国の加盟を歓迎する国々もある。中国はユーラシア大陸の新興国や権威主義国家への影響力を強めており、米国との覇権争いは長期化すると見られる。日本が国益を見据えて自由で開かれた国際秩序を形成していく為の多くの示唆を得た。分析は、論考として日英語で発信した。

G4 米国政治外交研究会

- ① 2021 年度は 7 名から成る研究会組織によって、合計 7 回のオンライン研究会を開催した。日米同盟に対する米国世論の評価の動向と日本の広報外交へのインプリケーション、新疆ウイグル自治区をめぐる米国の対中制裁の争点化の政治過程、党派対立の変容を通してみる米国の対露政策、バイデン外交の内政面からみた背景、バイデン政権

1年目の多国間外交、トランプ政権からバイデン政権にかけての人権外交の変化、米国の対欧州外交などをテーマとして取り上げた。

- ② 研究会で扱った上記報告テーマの一部については、2021年度内に分析ペーパー（コメンタリー）を発出し、残余のものも随時研究所のウェブサイトにて掲載する予定。主査（森）は、*Asia Pacific Review*誌においてバイデン政権1年目のインド太平洋外交に関する英語論文を発表したほか、2022年2月に発出されたバイデン政権のインド太平洋戦略に関するコメンタリーも研究所ウェブサイトで公開してメルマガで配信するなど、研究会等での知見を踏まえて和英で発信を行った。
- ③ 米ジョージワシントン大学のロバート・サッター教授をゲスト講師として、バイデン政権の対中外交に関する英語による研究会（米中関係研究会と合同開催）を実施し、米国における対中政策をめぐる政治動向に関する知見を得た。英文コメンタリーの発出は1本に留まったため、2022年度にこれを増やすことが課題となっている。

G5 北東アジア情勢研究会

- ① 朝鮮半島情勢の重要性に鑑み、今年度より情勢分析の独立した研究会を発足させた。韓国及び北朝鮮の内政・外交・安全保障を研究する若手、中堅専門家8名をメンバーに研究会8回、公開ウェビナー2回、分析ペーパー（コメンタリー）配信8回などの成果を挙げた。
- ② オンライン会合の強みとメンバーのネットワークを活かし、韓国専門家との研究会を3回実施し、韓国政権・与野党の政策アドバイザーから意見を聴取して韓国側の見方を日本の政策コミュニティと共有した。
- ③ 11月と3月に日英同時通訳による公開ウェビナーを2回実施し、軍事的緊張が再び高まりつつある朝鮮半島情勢の分析と、韓国新政権発足後の情勢見通しに関する知見を広く共有、発信した。2022年度はこうした成果を踏まえてより具体的な政策提言の作成を行う。

（諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化）

研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

（※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。）

◆外国シンクタンク・有識者との定期的な討論や共同研究

（本研究所が主催者となったものに限る。研究所の所員やプロジェクト関係者それぞれが参加した諸外国シンクタンクの会議、連携及び関係の強化の機会は数百にのぼるため、ここでは記載しない。）

5つの研究会（海洋安保、経済安保、米中、アメリカ、北東アジア）、また全体とし

て、外国人研究者を講師に招いたり、外国シンクタンクとの意見交換を数多く実施し、また公開ウェビナー「知りたいことを聞く」の実施にあたり、米、英、豪等在京大使館の幹部や在京の外国メディア特派員を招き、各国の立場を理解し、こちらの立場も伝えるなど活発な交流をおこなった。

海洋安全保障、経済安全保障、米中関係、北東アジア情勢については、関係国と共有する価値観や個別の問題に関する認識等につき、先方と我が方の相互理解増進に大きく資する結果となった。また、韓国、中国、台湾の研究機関と定期的な対話を令和3年度も実施し、双方の認識を深めることができた。

また、藤崎一郎理事長がワシントンに出張し、ブルッキングス研究所（Brookings Institute）、カーネギー財団（Carnegie Endowment for International Peace）、新アメリカ安全保障センター（Center for a New American Security CNAS）、CSIS、ヘリテージ財団（Heritage Foundation）、ハドソン研究所（Hudson Institute）、ウィルソン・センター（Wilson Center）などのシンクタンクのトップを個別に訪問し、中曽根平和研究所が外務省補助金のもとで行っている活動につき説明し、国際情勢につき意見交換するとともに今後協力関係を進めていくことにつき意見の一致を見た。

(1) 本プロジェクト開始以前からの定期的な外国シンクタンクとの長期交流（全体）

①交流対象・活動内容

(a) 中国人民外交学会（中国外交部系シンクタンク）

すでに10年以上継続されている中国人民外交学会との会議をオンラインで実施した。テーマは、「新時代の要求にふさわしい日中関係の構築」とし、21名の有識者が参加した。程永華元駐日大使をはじめ中国側要人も参加した。

(b) 台湾遠景基金会（政府系シンクタンク）

すでに10年以上継続されている台湾遠景基金会との会議「日台対話」をオンラインで実施した。元総統府秘書長の陳唐山、遠景基金会執行長（民進党幹部）の頼怡忠ら、要人・有識者が参加した。

(c) ソウル国際フォーラム(SFIA <http://www.seoulforum.or.kr>)

すでに10年以上継続されている韓国・ソウル国際フォーラムとの「東京ソウルフォーラム」をオンラインで実施した。韓国側からは、李洪九（イ・ホング、元国務総理）や申瑛秀（シン・ガクス、元韓国駐日大使）らが参加した。

②外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたか

(a) 中国人民外交学会（中国外交部系シンクタンク）

日中間に課題が山積しているが、両国民とも日中関係の重要性を認識していることを基礎に、デジタル産業革命や地球温暖化問題等の日中共通の課題に取り組むことが提案し、中国側からも経済関係を伸ばす必要を強調していた。日中間での「共通利益」など、糊代がこうした会議で浮かび上がる。

<http://cpifa.org/article/2121>

(b) 台湾遠景基金会（政府系シンクタンク）

長期的に育んできた信頼関係を基礎に、西太平洋の安全保障枠組への台湾の参画、協力の可能性、台湾の CPTPP への加盟申請をめぐる日台協力について、具体的に何が可能であるのか、中国との関係性なども含めて議論がなされた。特に日米台の 1.5トラックの必要性などについて具体的な議論がなされた。頼執行長は、ポンペオ元国務長官台湾招聘を進めた人物であり、継続的な議論が必要となろう。

(c) ソウル国際フォーラム(SFIA <http://www.seoulforum.or.kr>)

大統領選挙を控え、さまざまな可能性を踏まえながら、保守勢力が勝利した場合の日米韓協力、とりわけ北朝鮮への対処について協力の可能性について議論がなされた。また、韓国の CPTPP への加盟申請とそこにおける困難、日本の協力の可能性について踏み込んだ議論がなされた。また歴史をめぐる問題についても相互にその立場や考え方の説明が冷静になされるなど、信頼関係を前提とした議論が行われた。なお、尹錫悦政権の外交安保政策を担うメンバーの多くはソウル国際フォーラム会員であることから、この対話の枠組みが今後さらに重要になってくる。

http://www.seoulforum.or.kr/news.php?mid=m02_02&cmid=m02_02&skeyword=&pact=&pact=&bCate=&act=view&uid=1468&page=1

③次年度の計画

(1)の枠組みはいずれもプロジェクト開始以前からの定例会議であり、次年度も継続して実施される。

② 本プロジェクトの下での外国シンクタンク・有識者との交流

①交流対象・活動内容

(a) 米シンクタンク NBR (The National Bureau of Asian Research)

① 本研究所と NBR とで、“Identifying and Countering China’s Global Digital Strategy” (<https://www.nbr.org/event/identifying-and-countering-chinas-global-digital-strategy-tokyo/>) と題するウェビナーを開催し、中国のデジタル戦略について議論した。

②(G1) 本年度のテーマである領域警備における日米連携の在り方のほか、我が国の長距離打撃力保持や台湾問題、QUAD・AUKUS の今後の見通しといったタイムリーな話題についても意見交換をおこなった。

Voices: The Chinese Maritime Police Law

<https://map.nbr.org/2021/02/voices-the-chinese-maritime-police-law-maritime-awareness-project/>

(b) 米シンクタンク・ウイルソンセンター (The Woodrow Wilson Center for Scholars)(G2) 5G・6G 及び AI という個別の先端技術分野における経済安全保障という論点で、日米双方より国内検討状況や課題に関して議論を行った。

(c) ロバート・G・サッター(Robert Sutter)教授 (ジョージワシントン大学エリオットスクール) (G3/G4)

ワシントン界限における東アジア専門家として知られるサッター教授を招聘し「バイデン政権の対中政策」をテーマにオンラインワークショップを行った。本研究会

には外務省職員 35 名が聴講しており、サッター氏をリソースパーソンとして外務省員に認知していただく機会にもなったと思われる。

(d) 南基正（ナム・ギジョン、ソウル大学日本研究所教授）、李奇泰（イ・ギテ、韓国 統一研究院平和研究室長）、朴喆熙（パク・チョルヒ、ソウル大学教授）ら韓国を代表する外交安保、政治関連有識者(G5)。

(e) 豪シンクタンク Australian Strategic Policy Institute、インドネシア・シンクタンク Foreign Policy Community of Indonesia と三者間で、インド太平洋の安全保障枠組みや対中政策などについて、Australia – Indonesia – Japan Virtual Trilateral Dialogue を 2021 年 10 月に開催した。これには、各プロジェクトチームのメンバー全体が参加した。

②外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたか

(a) 米シンクタンク NBR (The National Bureau of Asian Research)

①中国のデジタル戦略についての情報共有を図るとともに、それへの対策、とりわけ日米同盟の対策について議論し、それぞれが経済を考慮しつつも軍事面での重要性を確認した。だが、この分野での規範形成が今後重要となるとの認識も共有し、その点も含めて次年度も議論を深めていくことになった。

②(G1)領域警備における日米連携の在り方のほか、我が国の長距離打撃力保持や台湾問題、QUAD・AUKUS の今後の見通しといったタイムリーな話題についても意見交換をおこない、領域警備における日本の制度上や法律上の問題点やわが国周辺の国際情勢に関する日本側の認識について米側の理解を得ることができ、来年度の共同研究の方向性を広げることができた。

(b) 米シンクタンク・ウイルソンセンター (The Woodrow Wilson Center for Scholars)(G2)

二度にわたりウイルソンセンターの Melissa Griffith、Shihoko Goto、Lucas Myers らと経済安保について情報交換を行い、情報共有、解決すべき課題について議論を深めることができた。第一回は、「テーマ：経済安全保障上重要とされる技術に関する日米の状況及び技術協力の可能性について（5G、6G）」、第二回は「経済安全保障上重要とされる技術に関する日米の状況及び技術協力の可能性について（AI）」を課題とした。経済安保に関する法案が策定される過程で、今後具体的に何が課題になり、日米で何が協力できるのかという点についても議論が深められた。専門家同士の踏み込んだ会合は貴重な場である。

(c) ロバート・G・サッター(Robert Sutter)教授（ジョージワシントン大学エリオットスクール）(G3/G4)

日頃の研究関係での疑問、たとえばアメリカの対北朝鮮問題（対中協力）、台湾問題（米中対立）などのコーディネーション、アメリカ国内での多様な意見の調整などといった疑問を提起し、また同教授からは日米同盟の可能性や限界について問題提起されるなど、双方向性の討議の場となった。

(d) 南基正（ナム・ギジョン、ソウル大学日本研究所教授）、李奇泰（イ・ギテ、韓国 統一研究院平和研究室長）、朴喆熙（パク・チョルヒ、ソウル大学教授）ら韓国

を代表する外交安保、政治関連有識者(G5)。

ソウル大学や統一研究院といった韓国の有力なシンクタンク（機能）をはたし、かつ進歩派（現政権）や保守派（野党）の論客である有力有識者と、韓国の内部情勢や日韓間の懸案のみならず米中朝との関係についても活発な質疑応答を交わし、いわば「韓国の本音」に迫る議論ができた。南教授とは、文在寅政権のスタンスに基づけば、1965年日韓基本条約以降の枠組みと異なる新しい日韓（競争）関係への再構築の可能性を、対米・対中・対朝関係の観点も交えて求める必要があるとの見解について議論を深めた。李奇泰室長からは、韓国の外交安保政策においては、どうしても朝鮮半島和平が最優先課題となるというジレンマがあること、また日本よりも対中関係の重要度が大きいこと、インド太平洋戦略や一帯一路構想との関わり方もわかり難いものになっていることなど、韓国の外交安保政策の根幹について説明がなされ議論が行われた。朴喆熙教授と文在寅進歩派政権が日韓関係において「問題を起こした上で何も対処しなかった」ことを批判し、保守派が政権を奪還した場合の韓日（韓米日）関係の展望、また保守政権となっても韓国にとっての中国の重要性は変わらないというジレンマも説明され、踏み込んだ議論がなされた。

(e) 豪シンクタンク Australian Strategic Policy Institute、インドネシア・シンクタンク Foreign Policy Community of Indonesia との Australia – Indonesia – Japan Virtual Trilateral Dialogue では、日豪間のインド太平洋での協力の相互確認、情勢認識の共通点、相違点の確認ができただけでなく、この地域の最重要国の一つであるインドネシアの要人（Soemadi Brotodiningrat 元駐米大使ら）に対してインド太平洋構想について説明することができた。またオーストラリア側からオカスに関する立場も聞くことができた。そして、中国については、エコノミック・ステイトクラフトの対象となっているオーストラリアの状況を、チャイナリスクとして共有するとともに、経済的な関係性も踏まえた対中政策についてそれぞれの立場の共通点、相違点を確認できた。

③次年度の計画

(a) 米シンクタンク NBR （The National Bureau of Asian Research）(G1)

次年度以降、NBR とは、G1 だけでなく、グループ全体での交流会議を継続するなど、信頼関係が深められている。また、本年度は領域警備という国内問題に関する研究に注力したが、来年度は本格的に日米共同の在り方について研究を深化させるべく、ウェビナー等を通じてよりオープンな議論の場を設けることに努める。

(b) 米シンクタンク・ウイルソンセンター (The Woodrow Wilson Center for Scholars)(G2)

経済安全保障に関しては、今後さらに米国との連携等が重要となることを見据えて、同センターに限らず、米国シンクタンク等との意見交換等を実施する予定。

(c) ロバート・G・サッター(Robert Sutter)教授（ジョージワシントン大学エリオットスクール）(G3/G4)

日本国内での研究会での議論を蓄積したのち、再びサッター教授、あるいは同教授クラスのアメリカなどの有識者との議論を重ねていく予定。

(d) 南基正（ナム・ギジョン、ソウル大学日本研究所教授）、李奇泰（イ・ギテ、韓国統一研究院平和研究室長）、朴喆熙（パク・チョルヒ、ソウル大学教授）ら韓国を代表する外交安保、政治関連有識者（G5）。

保守政権が誕生したために対話の対象者に変化がある可能性もあるが、ソウルで重視される有識者との対話は継続する予定。

(e) 日豪インドネシア会合についても、他の参加国も探しながら継続させていく予定。

③ 本プロジェクトの下での在日の有識者、外交官、外国メディア関係者との交流（本研究所のメンバーは随時各国大使館〔在京アメリカ大使、中国大使など〕、在京メディアとは対話などを多数おこなっているが、公開行事としておこなったものをあげる）

①交流対象

(a) 在京各国大使館

フィリップ・ロスキャンプ在京米大公使参事官、ヘギョン・ユ在京オーストラリア大使館公使（臨時代理大使）、ダニエル・ソルター在京英大参事官

(b) 在京各国メディア

ウォール・ストリート・ジャーナルのジャパンエディターのアレスティア・ゲイル

②活動内容

NPI「知りたいことを聞く」シリーズとして、「インド太平洋構想と日本の安全保障」というウェビナーを開催し、在京大使館関係者、在京メディアを招いて議論を深めた。

③外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたか

在京大使館、在京外国メディア特派員は、ネット空間の記事などと共に、対外発信上極めて重要であり、継続的な交流が必要との見地に立ち、主に有志国の大使館関係者を中心に議論を行った。FOIP などの理解が各国ごとに異なる点が改めて確認され、だからこそ共通認識が重要となることが改めて認識できた。継続的な交流をおこなっていく予定である。

（日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画）

インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加及等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

（※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。）

(1) ウェブサイトリニューアルとほぼ全面的な日英 2 言語化

ホームページを完全にリニューアルし（<https://npi.or.jp/index.html>）、従来選択的であった英文化をほぼ全面的に実施する体制を整えた。英語ページへの海外からのアクセスも増加した。

(2) You Tube などによる有効な情報発信

昨今はウェブサイトの文字媒体はあまり読まれず、むしろ映像として閲覧される傾向が世界的に広がっているため、ウェビナーの網様などを期限付きで You Tube で発信している。例えば、2022年3月30日に実施された NBR とのウェビナー “Identifying and Countering China’s Global Digital Strategy”は You Tube で配信され

(<https://www.youtube.com/watch?v=B7-82jMgCFk>)、10日 で 150回視聴されている。

(3) 英文機関誌 *Asia Pacific Review* (オンライン版) を通じた対外発信

① *Asia Pacific Review*, no.27,2020 [前年度報告書に未記載]

(<https://www.tandfonline.com/toc/capr20/27/2?nav=tocList>)

北岡伸一による “Japan’s Initiative for Global Health and Medicine”が 787view (2022年4月1日現在、以下同)、詫摩佳代による “Global Solidarity is Necessary to End the COVID-19 Pandemic”が 1514view、Toda Takao による “Japan’s Leadership in Human Security During and After the COVID-19 Pandemic”が 1146view など、短期間の間に多くのダウンロードがなされている。これらは日本のコロナ対策、世界の公衆衛生への貢献について有効な対外発信ができたと考えられる(詫間の論考には cross citation1、Altmetric1)。また松田康博の台湾問題の、倉田徹の香港問題についての論考もそれぞれ 1000 ちかい view があり、それぞれ Altmetric1、cross citation1 となるほど、広く注目されていることがわかる。また高橋義明の “Are Foreign Residents of Japan Happy? Clues from a Local Government Survey”こそ 100view に満たないものの Altmetric 1 となっており、特定の専門家集団に注目されていることがわかる。

② *Asia Pacific Review*, no.28,2021 は US-China Rivalry in the Indo-Pacific Region という特集を組んだ。<https://www.tandfonline.com/toc/capr20/28/2?nav=tocList> 刊行して間もないので view 数は伸びていないが、森聡の “The Biden Administration’s First Year in the Indo-Pacific: Balancing, Order-Building and Managing Competition with China”は短期間のうちに 90view、Altmetric1 となり、本号で最も注目されている論考として、日本の日米安保理解が発信されていると思われる。このほか、海上安全保障、中国、韓国などに関する論考が掲載されており、日本のインド太平洋構想への考え方が対外的に発信されている。その影響は今後の view 数や引用数、インパクトポイントで判断できよう。

(4) 外国語メディアへの寄稿・コメント掲載

本研究所の関係者による英語、中国語メディアなどへの寄稿、コメントなどは日本の観点の発信、また国際世論の形成に関わったと思われる。[ここでは2名のみあげる。このほか細谷雄一、森聡、西野純也上席研究員による外国語による発信も極めて多い]

① 藤崎一郎理事長 (元駐米大使)

Washington Post (2022年3月5日) の Michelle Ye Hee Lee による “Russia’s invasion prompts more assertive foreign policy from Japan”にコメントが引用され、また *Nikkei Asia*、*The Japan Times* などに極めて多くのコメントが引用されている。これらについては引用カウント数などはないが、英語の空間での情報発信、世論への影響が想

定される。

②川島真研究本部長代行（東京大学教授）

The Diplomat 誌、シンガポールの中国語新聞『聯合早報』（中国国内でもある程度閲覧可能となっている）、英語ウェブ誌 Think China において、それぞれ年間 10 本程度寄稿している(聯合早報の川島真のページ <https://www.zaobao.com.sg/byline/chuan-dao-zhen>)。この他、Nippon.com、Nikkei Asia、The Japan Times、Strait Times などに寄稿、コメントを発しているほか、中国語 BBC や Voice of America、ドイツ語の *Deutschlandfunk* の“Hongkongs Sportszene unter Druck”にもインタビュー記事が掲載されている。これらについての引用数などは明確ではないが、それぞれ直接的に英語圏、中国語圏などに対する日本の対中、対台湾問題への政策を説明するものとなっている。

(5) 公開ウェビナー「知りたいことを聞く」への在京大使館関係者、在京外国特派員の招聘、参加促進。

日本の対外発信上の一つの問題は、在京の大使館、外国特派員への発信が不十分であることにあるとの認識の下、公開ウェビナー「知りたいことを聞く」開催に際して日英同時通訳を配置し、在京大使館、外国特派員をパネリスト、聴衆として招聘し、対外的な発信を強化した。これらは彼らの発信する記事に反映されたと考えられる。なお、在京各国大使館とは本プロジェクトメンバーは頻繁に交流しており、そこから国内への発信は十分に想定される。また、外国人特派員協会では本プロジェクトメンバーが講演などを行っており、それらは特派員発の記事として発信されている（例：川島真研究本部長代行の特派員協会での台湾情勢をめぐる講演は、英字紙 *Stars & Stripes* の記事として配信された“China unlikely to pick a fight over Taiwan this year, says Japanese foreign policy expert”

https://www.stripes.com/theaters/asia_pacific/2022-01-19/taiwan-invasion-beijing-south-china-sea-4341821.html）。

(6) 各研究グループ別の対外発信と国際世論との関わり

①G1 海洋安全保障

年に 2 回平和研英語ウェブサイト上で「研究中間報告」と「年度研究報告」という形で情報発信を実施。海外における我が国の領域警備に関する研究はほぼ皆無であり、日本の他研究機関も同テーマに関する英文での情報発信はほとんど行っていないことから、国際世論が本問題について認識を得る貴重な情報源となったものと思料する。領域警備は専門性の高い日本固有の問題を取り扱ったが、次年度はより国際社会に関係の深いテーマも取り上げ具体的な政策提言を実施することで、国際世論の形成に参画するよう努める。

②G3 米中関係

2021 年 9 月、NPI「知りたいことを聞く」シリーズとして、「インド太平洋構想と日本の安全保障」のウェビナーを開催。当研究会サブリーダーの森聡法政大教授、AUKUS 関係国として在京外交関係者のフィリップ・ロスキャンプ在京米大公使参事官、

ヘギョン・ユ在京オーストラリア大使館公使(臨時代理大使)、ダニエル・ソルター在京英大参事官、そしてメディアからウォール・ストリート・ジャーナルのジャパンエディターのアレスティア・ゲイル氏が登壇した。QUAD の構築に対して中国が警戒心を高める中、日本が提唱するインド太平洋構想(FOIP)に、各国とも安全保障、経済、価値観の3つの面で重要性を認識し、多国間連携への高い意欲が示された。外務省等の諸官庁、大学関係者、企業、マスメディアから応募 123 名(参加率 75%) 事後アンケートは「非常に良かった」が 77%という好評を得た。

③G5 北東アジア情勢

11 月には平和研の公開シンポジウムである「知りたいことを聞くシリーズ」の一環として、西野教授と平井久志(共同通信客員論説委員)をパネリストにして、「朝鮮半島情勢：韓国、北朝鮮はどこに向かうのか」と題したオンラインウェビナーを開催、日英同時通訳を付けて配信し、在京大使館、外国特派員の多くの参加を得た。

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

◆本研究所のプロジェクトの特徴

・本研究所が主に企業、JETRO などの法人、官庁、大学研究者で構成されている利点を活かし、産学官横断的な研究活動を通じて国内各方面に情報発信を行ない、理解増進に努めている。

・メールマガジンやウェブサイト、新聞・雑誌メディア、映像メディアなど多様な媒体を通じて各プロジェクトチームが情報発信を行うだけでなく、メンバーそれぞれが国民に向け外交・安全保障に関わる情報発信を行なって理解を増進している。特に理事長の藤崎一郎(元駐米大使)、総括研究顧問の北岡伸一(JICA 総裁)、常任研究顧問の久保文明(防衛学校長)、研究顧問の徳地秀士(元防衛審議官)、長島純(元空将)、研究本部長の川島真(東大教授)、上席研究員の細谷雄一(慶大教授)、森聡(法大教授)、西野純也(慶大教授)、大澤淳(主任研究員)らの情報発信は顕著に多く、それぞれ多様なメディアで国民の外交・安全保障に関する理解増進を進めている。

(1) ウェブサイトへの日英両言語による迅速な掲載と配信

ウェブサイトを全面的にリニューアルし、日英両言語による発信体制を強化した。ドメインを変更したために一時アクセスが減少したが、目下コンスタントに約 5000 ユーザー/月のアクセスがある。ウェブサイトに NL である Quarterly(季刊)を掲載し(現物はメディア関係、国会議員、関連官庁などに送付、

<https://www.npi.or.jp/publications/quarterly/index.html>)、また各プロジェクトにおける成果物などをおよそ日英両国語で発信している。例えば、川島真研究本部長代行の川島真研究

本部長代行によるコメンタリー「習近平の『歴史決議』をどう見るか」(2021年11月)は1300ユーザーがアクセスし、それぞれのプロジェクトのページも1000前後のユーザーがアクセスしている状況にある。これらのページを通じて本研究所のプロジェクトにおける活動内容が発信され、国民の外交・安全保障に関する理解増進を進めている。

(2) You Tube などの映像メディアを利用した配信

中国、韓国、インド太平洋、ウクライナ等の焦眉の題材を取り上げた「知りたいことを聞くシリーズ」では、毎回のアンケートで極めて高い満足度を記録しているが、同時に毎回「見逃し配信」動画を平和研 you tube サイトで、会員企業(32社)、外務省職員に対して限定公開(約3週間)している。今年度には、見逃し配信を10本(「知りたいことを聞く」で9本、G3米中関係研究会のCPTTPについてのウェビナー1本)を行った。これらは限定つきながら主に企業への情報発信となった。また、上記のアメリカNBRとのウェビナーのように全面的に公開しているものもある。これらを通じて世界の中の日本の立ち位置や課題について明確に伝達できた。

なお、本研究所関係者、プロジェクト参加者の You Tube など映像メディアを利用した配信は極めて多数(例:大澤淳主任研究員の日本記者クラブでの講演「サイバー社会」<https://www.youtube.com/watch?v=qKhviMDU4is>、2021年9月、5000回以上視聴、川島真研究本部長代行の令和3年度中央防衛セミナーでの講演「中国の空間認識と地域政策」、2021年10月、https://www.youtube.com/watch?v=DlvEC_GgpM8&t=2818s 7800回以上視聴)。これらの媒体を通じて日本語の言論空間に対して、世界情勢、日本との関係、日本の課題などについても明示できたものと思われる。

(3) プロジェクトメンバー個人による国内向け情報発信

理事長の藤崎一郎(元駐米大使)、総括研究顧問の北岡伸一(JICA 総裁)、常任研究顧問の久保文明(防衛学校長)、研究顧問の徳地秀士(元防衛審議官)、長島純(元空将)、研究本部長の川島真(東大教授)、上席研究員の細谷雄一(慶大教授)、森聡(法大教授)、西野純也(慶大教授)、大澤淳(主任研究員)ら、またプロジェクトメンバーが行なっている国内向け各種メディアでの情報発信は極めて多様で、分量も夥しく、国民の外交・安全保障に関する理解増進を進めていることは疑いない。中でも、上席研究員の細谷雄一(慶大教授)は国際政治チャンネルを主催し(<https://ch.nicovideo.jp/morley>)、外交・安全保障に関する課題について議論し、それぞれ数千アクセスを得ている。またツイッターなどを通じて外交安全保障関連の議論をリードし、広範なフォロワー(4.6万人)を得ている。また、研究本部長代行の川島真の Facebook ページ(学術・情報リソース)も1000を超える登録者がおり、外交安保、中国情勢に対する議論を行っているが、このような SNS などを通じた裾野の広い情報発信を通じて国民の外交安保に関する理解増進を行なっているといえるだろう。

(4) 各研究プロジェクトによる国内発信

それぞれの研究プロジェクトが情報発信を行い、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだ

①G1 海洋安全保障：年に2回平和研ウェブサイト上で「研究中間報告」と「年度研究報告」という形で情報発信を実施した。我が国の領域警備問題は国会やマスコミのほか、インターネット上でも高い関心を引き盛んに議論されているものの、日本の他研究機関で同テーマに関する包括的な情報発信はほとんど行っていないことから、国民が本問題についてより広い視点から認識を得る貴重な情報源となったものと思料する。

ウェブサイト上での情報発信のみでは伝達できる範囲に限界があるのと同時に、一般国民からの反響や意見を得ることが困難である。次年度ではウェビナー等よりオープンな議論の場を作為し双方向での意見交換を行うことにより、本問題を含めた我が国の外交・安全保障問題に関するさらなる国民の理解増進に努める。

②G2 経済安全保障：「知りたいことを聞く『経済安全保障と日本企業』」と題したオンライン公開セミナーを、研究所主催で開催し、北村滋前国家安全保障局長を講師に迎えて経済安全保障に関する政府内の見解や検討状況等について、知見の一般社会への還元・普及を行った。国内企業や官公庁などから100名以上の参加があり、多くの事前・当日質問が寄せられ活発な議論が行われた。また、中曽根平和研究所の機関紙「NPI Quarterly 第13巻第1号」において「経済安全保障と技術」と題して論考を掲載したり、HPにおいて、コメンタリー「『経済安全保障推進法』（仮称の次の一手 –セキュリティ・クリアランスの早急な導入を–）」を発表した。最終年度である来年度は、研究会の成果について、HPやセミナー等、国民に向けより多くの情報公開の機会を設けることを目指す。

③G3 米中関係：「知りたいことを聞くシリーズ」として、7月に「創立100周年を迎えた中国共産党と習近平政権のこれから」、8月に「米中関係–米国は何を考え、中国は何を考えているのか。今後の見通しは？」を開催し、川島真研究本部長代行（東大教授）と客員研究員の津上俊哉氏が登壇した。この開催を通じて、習近平政権は盤石で戦狼外交は続くと思われること、日本は米国の対中政策に準ずべきところは準じつつ、「日中とも Win-Win の協力部分は何かを考えて資産作りも意識したい」との見解が示された。2回とも登録は約130名（参加率約76%）、事後アンケートで「非常に良かった」が55%となった。

11月に、米中関係研究会と米国新政権研究会による共同ウェビナー「中国・台湾のCPTTP加盟申請をめぐる外交と政治」を開催した。台湾の場合は「強い加盟希望があるが、農産と自動車産業界からは反論がある」、豪州は「国際的な秩序作りに中国を組み込む好機という見方の一方で、中国を安全保障上の脅威と見て加盟を容認する可能性は低い」、アセアンは「米国が離脱したCPTTPに中国が加盟することに反対は少ない」、米国は「米国労働市場への負の影響を懸念して加盟の見込みは薄い。CPTTPの代替案として、新たなインド太平洋経済枠組みの案がある」。日本は「CPTTPを対中外交カードとして活用しつつ、中国の加盟申請に強硬に反対し続けると加盟国内での孤立する恐れもある。中台の同時加盟を視野に、国際規範に準ずるように中国に働きかける機会」との

意見が出た。ウェビナー登録は 100 名（参加率 73%）、事後アンケートで「非常に良かった」は 74%となった。

④ G4 米国政治外交：報告内容をコメンタリーとして当研究所のホームページに掲載したほか、研究所のメールマガジンでも広く配信した（詳細は 3-1-4 参照）。また、インド太平洋構想に関するウェビナーの開催を通じ世論の問題意識の喚起を行った。（登録者数 123 名、92 名が参加）。

⑤ G5 北東アジア情勢：(a)毎回の研究会議論を踏まえた朝鮮半島情勢に関する分析コメンタリーを、研究会主査、客員研究員、協力研究員が計 8 本執筆し、本研究所ウェブサイトに掲載し、国内外オピニオン・リーダー等にメール配信した。(b)11 月 25 日に、平井久志（共同通信客員論説委員）を招き、西野教授（研究会主査）とともに公開ウェビナー「朝鮮半島情勢——韓国、北朝鮮はどこに向かうのか」（日英同時通訳）を開催し、緊張が高まる南北関係に関するタイムリーな分析を提供、発信した。(c)3 月 25 日に「韓国新政権発足後の朝鮮半島情勢を占う」（日英同時通訳）と題する公開ウェビナーを開催し、選挙結果と新政権発足が日本及び世界にどのようなインパクトをもたらすのかを迅速に分析し発信した。

（2）補助事業の実施体制及び実施方法

若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

(1)若手・女性・地方在住の共同研究者のプロジェクトへの参画

①各プロジェクトチームへの参画：各プロジェクト、またさまざまなイベントに積極的に若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用している（後述の組織図や活動記録参照）。オンラインでの開催により地方研究者の参画、参加は容易になっている。

②英語での情報発信（ウェブサイトでの情報発信、機関誌 *Asia Pacific Review* における論文掲載）：プロジェクト参加者以外でも、女性、若手などの論考を積極的に英語論文として発信（プロジェクトメンバーの八塚正晃の論考の *Asia Pacific Review*, 26 号への掲載、28 号以降に福田円（法政大学）、川上桃子（アジア経済研究所）らの論考掲載予定）。ウェブサイトには、江藤名保子らの論考を英訳して発信している。

(3)各プロジェクトチームの若手・女性地方研究者の登用、英文による発信などに関する取り組み

①G1 海洋安全保障：本年 4 月に研究会メンバーの村上政俊氏が皇學館大学 現代日本社会学部 准教授に就任し、関西地域において本研究会の成果について積極的に情報発信を行っている。ただ、研究対象の専門性が極めて高いことから若手研究者の人材発掘が困難であり、本研究会の大きな課題となっている。次年度はウェビナー等を積極的に開催し、その参加者から有望な若手研究者を選抜する等の取り組みを行っていく。

②G2 経済安全保障：吉岡（小林）徹、平見健太など若手研究者を積極的に委員に登用し、米国シンクタンク、ウィルソンセンターとの意見交換への参加を促した。また、オンラインによる研究会を通じ、地方勤務の研究者の参加及び発表の機会を設けることが

できた。次年度も、若手研究者等の研究発表・意見交換による育成の機会をより増やす予定。

③G3 米中関係：女性研究者として、江藤名保子・学習院大学教授を迎え（2021年4月にJETROアジア経済センターの主任研究員から学習院大学教授に栄転）、第5回研究会「米中にまつわる台湾内政、軍事安全保障」において講師の推薦、議論の司会、論考の発信等の統括をお願いした。また、「実業之日本フォーラム「習近平政権は世論をどう変えようとしているのか」の論考を、当研究所のHPにて、英文でも発信した。また、若手研究者として八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員を迎え、第7回研究会「サイバー空間における米中関係」において講師の推薦、議論の司会、論考の発信等の統括をお願いした。中曽根平和研の英文学術誌 *Asia-Pacific Review* Vol.28, No.3(2022)で“China’s Efforts to Seize Control of Discourse Power in Cyberspace”と題する英文論考の情報発信を実現した。若手研究者として河西陽平・慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程を支援研究員に迎えて、研究会とウェビナーの参加、議事録の作成、英訳のチェック、HPでの情報発信を依頼した。

④G4 米国政治外交：7名の研究者で構成されており、①40歳未満の若手は4名（57%）、②女性は1名（14%）、③地方在住者は3名（43%）である（北海道2名、三重県1名）。

本研究会で若手研究者に該当するのは、小浜祥子・北海道大学准教授（女性研究者）、西住祐亮・中央大学講師、村上政俊・皇学館大学准教授、宇野正祥・東京大学大学院生は40歳未満である。それぞれが研究会報告を行ったほか、小浜氏は研究ノート「日米同盟の評価をめぐる米国での実験調査結果」を、西住氏は分析ペーパー「対ロシア政策をめぐるアメリカ国内政治—トランプ政権4年の変化に注目して—」を、村上氏も分析ペーパー「新疆ウイグル自治区の人権問題に関する米国の対中制裁措置」を発表したが、ペーパーの発表に先立って主査がコメントを行って内容を補強するなど、育成を意識した取り組みを実践したほか、村上氏のペーパーは英語版も公開した（西住氏のペーパーもまもなく英語版が公開される予定）。

女性研究者は小浜氏1名に留まっているが、米国での世論調査を実施した成果をとりまとめ、政策的なインプリケーションについても知見を提供するなど、大きな成果を上げている（下半期は育休取得）。地方在住者は3名であるが、オンラインによる研究会の開催で特段の支障は出なかった。

⑤G5 北東アジア情勢：今年度当研究会では、当研究所OBである百本主任研究員を除き、協力研究員として堀田幸裕氏（1974年生）から梅田皓士氏（1985年生）までの7名が参加している（40歳＝1981年生ままでと限定しても3名の若手研究者）。また、女性研究者として横溝未歩氏（1981年生）も参加している。井岡博氏や梅田皓士氏は大学非常勤講師という社会的立場であり、協力研究員として些少なから月例謝金を支給し、研究活動への支援を行っている。また、今年度の研究会において、参加全研究員がそれぞれ研究分野から報告を行っており、いずれも研究会での議論を踏まえた成果を平和研ホームページ上にコメントリーなどとして掲載、公開し、全てではないが英文も同時に発信してい

る。
複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。
<p>(1)研究統括会議・リエゾン会合の開催 毎月1回、事業総括（理事長）、帖佐研究統括（研究本部長）と各研究会のリーダー、担当主任研究員が会合し、研究会の現状、今後の進め方について協議する。また、各研究会には他の研究会の研究委員が参加可能となっている。また、各プロジェクトチームの事務・渉外担当がの蓮学会議としてリエゾン会合を一ヶ月に一度以上開催している。この他にも、研究所で一週間に一度開催される所内会議や、一ヶ月に一度開催される企画編集会議などでも随時除法が共有されていた。</p> <p>(2)全チーム参加型の研究会開催 研究活動としては研究会の予定、レジュメなどを相互参照できるようにし、チームを超えて相互に会議などに出られる体制を整えている。また、海外シンクタンクとのウェビナーの半数はチーム横断型のメンバーがパネリストとして登壇している。</p> <p>(3)チーム連携型の研究会活動 ジョージタウン大学のサッター教授の講演会のように、複数のチームが相乗りして研究会を実施することを奨励している。</p> <p>(4)各プロジェクトチームごとの取り組み</p> <p>①G1 海洋安全保障：米中関係研究会と経済安全保障研究会から本研究会合へのオブザーバー参加を得て研究会の枠を越えた意見交換を実施する機会があり、双方の研究の進捗に一定程度の貢献があったものと思料する（米中関係研究会：延べ8名、経済安全保障研究会：延べ2名）。ただ、連携の場がクローズドな研究会合に限定され、そこでの議論や成果を広く発信する機会が決して多いとは言えない面もある。次年度では共同でウェビナー等を開催し、それら研究会間の連携によって得られた成果を最終研究成果報告や政策提言へ反映できるよう計画する。</p> <p>②G3 米中関係：「米中関係研究会」は「米国政治外交研究会」、「北東アジア情勢研究会」とインド太平洋グループとして研究会に相互参加した。</p> <p>③G4 米国政治外交：全ての研究会を、他の研究会メンバーに開き、相互乗り入れを実現している。定例研究会のみならず、2021年11月に開催した国際ワークショップは、米国政治外交研究会と米中関係研究会の合同研究会として開催した</p> <p>④G5 北東アジア情勢：米中関係研究会と米国新政権研究会に対して毎回の研究会合へのオブザーバー参加を呼びかけ、得て研究会の枠を越えた意見交換を実施する機会があり、双方の研究の進捗に一定程度の貢献があったものと思料する。（他研究会所属者参加延べ13名）</p>
外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
<p>(1)外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築 外務省幹部に講師として登壇頂き、問題提起して頂き、研究会運営の参考としている。報告者となった場合には、報告内容をコメンタリーとしてウェブサイトで発信して</p>

いる。また、各研究会に可能な範囲で外務省関係者の傍聴が可能となるようにしている。また、公開ウェビナー「知りたいことを聞く」シリーズでは外務省に個別に案内し、省員の参加を促しているほか、事前に質問を受け付け、事後的には You Tube によって「見逃し配信」を実施している。

(2)効果的なアウトプット・政策提言

(1)を踏まえた上で、各プロジェクトチームが提言を行い、「領域警備を巡る諸問題」（四つの提言）、「経済安全保障の確保のための提言」、「米中関係における主な論点と提言」、「朝鮮半島情勢展望のための主な論点」などといった提言を発表した。また、外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握した上でのアウトプットをコメンタリーなどとしてウェブサイトに掲載している。なお、研究本部長代行の川島真（東大教授）、上席研究員の細谷雄一（慶大教授）、森聡（法大教授）、西野純也（慶大教授）、大澤淳（主任研究員）らは、極めて多くの外務省、あるいはNSSなどの研究会に参加しており、そうした場でも外務省などの政策立案上のニーズを可能な範囲で把握し、それをアウトプット、政策提言などに活かしている。

(3)各プロジェクトチームでの取り組み

①G1 海洋安全保障：他研究会や平和研主宰のウェビナーに寄せられた意見等を当研究会でも取り上げるにより、間接的に外務省等関係部局からの政策立案上のニーズの把握に努めた。内容の専門性の高さや機微な内容の議論を行う必要から研究会の参加者を制限していたため、外務省等とのコミュニケーションを積極的に図るまでに至らなかった面もある。次年度は最終研究成果報告や政策提言を見据え関係部局からの意見を広く聴取できるよう、オープンな研究会合やウェビナーの開催を計画する。

②G3 米中関係：研究活動、ウェビナーは外務省総合外交政策局政策企画室を通じて省内の関係部局に告知され、毎回20-35名の外務省職員に参加があり議論を理解をいただいた。外務省幹部に登壇いただいた回もある。

③G4 米国政治外交：外務省の北米局や総合外交政策局と随時接触を確保し、政策立案上のニーズの把握に努めた。研究会の開催にあたっては、開催案内を外務省に配信し、外務省員による傍聴の機会を設けた。

④G5 北東アジア情勢：外務省関係部局にも毎回の研究会合への参加を呼び掛けており、延べ37名の参加があった（但し事前事後に出欠を確認したものでなく、画面上でカウントしたもの）。また、政策へのインプリケーションを意識し、協力研究員からは、ニーズが高い北朝鮮情勢や韓国大統領選などテーマを選定した上で、研究会合で報告、平和研ウェブサイト上のコメンタリーの発信を行った。なお、上記11月開催「知りたいことを聞くシリーズ」ウェビナーには、實生泰介（外務省アジア太平洋局参事官）をコメンテータに招き、議論に参加して頂いた。

(3) 補助金の使用

補助金は効率的に使用されているか。

①効果的に使用されている。毎年度、監事による監査報告に加え、監査法人による財務諸表監査を受けており、補助金含め、研究所全体の適切な経費執行を確立している。（2年目以降も同様。）また、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえ、補助金等の運営・管理に関する責任体系の明確化、基盤環境の整備、モニタリング等に取り組んでいる。

②ただし、令和3年度は感染症の世界的な蔓延のため、外国旅費は執行できず、流用せざるを得なかった。

補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

個々の研究会の事業を実施するにあたり、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。更に、必要に応じ、支出の是非につき、理事長、研究本部長（代行）とも協議がなされている。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

各研究会の開催実績は以下のとおり。

(1)G1 海洋安全保障

第1回 2021年4月27日 参加者10名

テーマ：グレーゾーン事態における警察・海保と自衛隊との連携や日米共同による対処

第2回 2021年5月25日 参加者13名

テーマ：領域警備に関する法的問題、ハイブリッド脅威に対する各種施策

第3回 2021年7月20日 参加者12名

テーマ：領域警備に関する法的問題、台湾におけるハイブリッド戦と日本の対応

第4回 2021年8月25日 参加者12名

テーマ：領域警備に関する問題

第5回 2021年9月22日 参加者14名

テーマ：領域警備に関する問題、AUKUSの動向、台湾危機と日台関係

第6回 2021年10月19日 参加者12名

テーマ：本年度の研究成果報告と来年度の研究方針についての検討

第7回 2021年11月26日（意見交換会） 参加者11名

テーマ：領域警備問題等 ゲストスピーカー：森川 幸一 専修大教授

第8回 2021年11月30日（意見交換会） 参加者7名

テーマ：海保・米コーストガードとの連携、台湾問題、Quad・AUKUSなど

ゲストスピーカー：米シンクタンク NBR ジョナサン・グリナート
(Jonathan William “Jon” Greenert) 元提督ほか

第9回 2021年12月2日(意見交換会) 参加者11名

テーマ：領域警備問題等

ゲストスピーカー：北村 滋 前国家安全保障局長

第10回 2022年1月19日(意見交換会) 参加者13名

テーマ：領域警備問題等

ゲストスピーカー：兼原 信克 元国家安全保障局次長

第11回 2022年2月22日 参加者10名

テーマ：年度研究成果報告に関する打ち合わせ

第12回 2022年3月9日 参加者10名

テーマ：年度研究成果報告に関する最終打ち合わせ

(2)G2 経済安全保障

第1回 6月28日 12:00-14:00

テーマ：「経済安保をめぐる国際情勢」について

講師：赤堀毅 外務省総合外交政策局審議官

テーマ：「技術を軸とした経済安保に関する日本の状況」について

講師：香山弘文 貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理政策課長

(オブザーバー参加：外務省等30名程度)

第2回 7月29日 14:00-16:00

テーマ：重要技術に関する状況(AI)

講師：辻井潤 産業技術総合研究所 人工知能研究センター長

関口智嗣 産業技術総合研究所 情報・人間工学領域長

(オブザーバー参加：外務省等30名程度)

第3回 9月17日 13:00-15:00

テーマ：重要技術における状況(量子コンピュータ)

講師：安田哲二 産業技術総合研究所エレクトロニクス・製造領域領域長、川畑史郎

産業技術総合研究所 新原理コンピューティング研究センター 総括研究主幹

(オブザーバー参加：外務省等45名程度)

第4回 10月7日 10:00-12:00

テーマ：重要技術における状況(ポスト5G)

講師：森雅彦 産業技術総合研究所 エレクトロニクス・製造領域研究戦略部長、並

木周 産業技術総合研究所 プラットフォームフォトンクス研究センター長

(オブザーバー参加：外務省等25名程度)

第5回 11月16日 10:30-12:30

テーマ：経済安全保障上、今後重要となる技術とは

講師：白川展之 新潟大学工学部准教授

(オブザーバー参加：外務省等 35 名程度)

第 6 回 2 月 17 日 17:00-19:00

テーマ：これまでの議論を踏まえた提言・コメント、来年度の研究計画について

(3)G3 米中関係

第 1 回 5 月 27 日 参加者：G3 コアメンバー 7 名 + G1 ~ G5 で 8 名 = 初回は平和研コアメンバー = 約 15 名

リーダー川島真教授、サブリーダー森聡教授による米中の状況報告及び活動計画 「米中対立下の中国と東アジア」(川島真教授) / 「バイデン政権のインド太平洋戦略と対中外交—最近の論議を中心に—」(森聡教授)

第 2 回 6 月 14 日 参加者：コアメンバー 15 名 + 外務省出席者約 20 名

「米中関係の中の新疆問題—『反テロ』と『貧困撲滅』の論理と認識—」
(熊倉潤・法政大学法学部準教授)

第 3 回 7 月 15 日 参加者：メンバー 15 名 + 外務省から 6 名

「科学技術をめぐる米中対立の構造を読み解く～中国の科学技術の動向を巡って～」
(倉澤治雄・科学ジャーナリスト、元日本テレビ報道局解説主幹)

第 4 回 8 月 27 日 参加者：コアメンバー 15 名 + 外務省 21 名

「ベネズエラから見た米中関係」
(坂口安紀・アジア経済研究所地域研究センター主任調査研究員)

第 5 回 9 月 24 日 参加者：コアメンバー 15 名 + 外務省 22 名

「米中にまつわる台湾内政、軍事安全保障」
(小笠原欣幸・東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授)

第 6 回 11 月 12 日 G3 と G4 のコアメンバーのみで開催 = 13 名

「バイデン政権の対中政策」
(ロバート・G・サッター ジョージワシントン大学エリオットスクール教授) ※「米国政治外交研究会」と合同で実施

第 7 回 11 月 25 日 コアメンバー 15 名 + 外務省 21 名

「サイバーをめぐる米中関係について」
(川口貴久・東京海上ディーアール株式会社主席研究員)

(4)G4 米国政治外交

第 1 回 6 月 25 日 参加者 9 名 (オブザーバーなし)。

テーマ：「2021 年のアメリカ政治外交の主要課題」 研究委員全員で討議

第 2 回 7 月 26 日

参加者 9 名 + オブザーバー 30 名 (外務省 30 名程度ほか)

テーマ：「日米同盟の評価をめぐり米国での実験調査結果と広報外交へのインプリケーション」

報告者：小濱祥子 (客員研究員・北海道大学准教授)

第3回 10月1日 参加者8名+オブザーバー4名

テーマ①：「米国の対中政策—ウイグル問題に関する制裁措置を中心に」

報告者：村上政俊（客員研究員・皇學館大学准教授）

テーマ②：「米国の対露政策—党派対立図式の変容に注目して—」

報告者：西住祐亮 中央大学講師

第4回 11月12日 ※米中関係研究会との合同研究会

参加者7名++G3 6名+オブザーバー30名(外務省30名程度ほか)

テーマ：「バイデン政権の対中政策と国内政治」

講師：ロバート・G・サッター教授（ジョージワシントン大学エリオットスクール）

第5回 12月21日

参加者7名+オブザーバー19名(外務省17名ほか)

テーマ①：「アメリカ内政に関して—バイデン政権『中間層外交』の内政的説明の試み」

報告者：渡辺将人（客員研究員・北海道大学准教授）

テーマ②：「バイデン政権1年目の「多国間主義」外交の課題と評価—国連を中心に」

報告者：都築正泰（協力研究員・東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット特任研究員）

第6回 1月20日 参加者7名 参加者7名+オブザーバー2名

テーマ①：「宗教的自由とアメリカ保守派の外交政策—保守勢力のイデオロギー的再編の視点から」

報告者：宇野正祥（支援研究員・東京大学大学院法学政治学研究科 総合法政博士課程）

テーマ②：「米国と欧州」 報告者：上原孝史（主任研究員）

(5)G5 北東アジア情勢

第1回 年7月29日 参加者10名

報告者：伊藤弘太郎協力研究員

テーマ：「韓国は台湾有事をどう見ているのか？」

成果：仮に台湾有事が起きた際に、「米韓相互防衛条約に基づく米国からの支援要請が来た場合に韓国はどう応えるのか？」という観点から、条約関係や実施されている訓練等を確認し、韓国も中国を焦点とする北東アジア全域の情勢変化への対応の検討を迫られていることを指摘し、現在目に見えている“悪化した”日韓関係とは異なる日韓(米他)関係があることを明らかにした。

第2回 7月29日 参加者10名

報告者：小池修協力研究員

テーマ：「政権交代期の日韓関係—最近の論壇レビュー」

成果：日本から見た韓国、韓国(進歩=現政権、保守)から見た日本 が実像から離

れ、言葉が曲解されたり、半ば陰謀論的な観方も有力になってきた状況が紹介され、それを踏まえて意見交換を行った。

第3回 8月31日 参加者 11名＋外務省から7名

報告者：井岡博協力研究員

テーマ：「10年目を迎えた金正恩の「人民大衆第一主義政治」」

成果：北朝鮮では、金正恩氏が2021年1月朝鮮労働党第8回党大会で総書記となり、移行期を終えて権力を掌握したものと理解されているが、その政治姿勢・政策を整理・報告された。人民大衆第一主義を叫ぶ金正恩政権の金日成・金正日政権との異同や、対米中関係など諸々の論点を議論した。

第4回 8月31日 参加者 9名＋外務省7名

報告者：堀田幸裕協力研究員

テーマ：「中朝友好協力相互援助条約締結60周年を迎えた両国の思惑」

成果：中朝友好協力相互援助条約の歴史・意義とともに期限の存否を推定した後、経済・軍事大国化した中国側、核開発など敵対的な姿勢を維持する北朝鮮側それぞれの条約更新の思惑・必要性を検証し、中朝間は、強固な同盟関係にあるとみるより米韓も含めたもっと複雑な関係にあることを明らかにした。

第5回 9月29日 参加者 11名＋外務省から13名

報告者：百本和弘客員研究員

コメント： 恩地洋介 日本経済新聞ソウル支局員

テーマ：「最近の日韓関係悪化が日本企業に及ぼした影響」

成果：2019年7月経産省による“韓国向け輸出管理の運用見直し”は、韓国から見た日韓関係悪化の大きな要因であったことを指摘、韓国製造業の軸たる半導体製造に関わる特定三品目が包括輸出許可対象から外されたことを自由競争の次元でなく経済安全保障上の脅威と理解し、対日依存度低減を国策とするに至ったこと、しかし実際に対日輸出が大きく減ったのは消費財であったことが報告され、日韓関係の基盤である経済関係の縮小への理解を深めた。今回は恩地記者から、この問題に関する対日観や、3月の韓国大統領選候補者の観られ方など、現地の肌感覚が報告された。

第6回 10月28日 参加者 13名＋外務省から6名

報告者：横溝未歩協力研究員

テーマ：「文在寅政権の対北政策と今後の展望」

成果：2017年6月文在寅氏が大統領に就任し、18年には南北首脳会談から米朝首脳会談に進展するも18年のハノイ“ノーディール”で平和ムードは霧散した。しかし文政権は対北政策の進捗を政権最大の功績と位置づけ、なお「平和プロセス」への努力を続ける一方、自主軍備の増強も進めている。その内容と成否について議論した。

第7回 11月30日 参加者 12名＋外務省から4名

報告者：梅田皓士協力研究員

テーマ：「大統領選挙へ向かう韓国政治」

成果：2022年3月韓国大統領選挙に向けて、与党と最大野党の候補者が確定したのを踏まえて、選出までの過程、現政権との相違だけでなく個人としての失点や疑惑などを挙げるとともに、有権者の意識変化も踏まえて、今までの大統領選との違いを明らかにした

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

(※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを具体的に記載すること。)

5つの研究会（海洋安保、経済安保、米中、アメリカ、北東アジア）、また全体として、外国人研究者を講師に招いたり、外国シンクタンクとの意見交換を数多く実施し、また公開ウェビナー「知りたいことを聞く」の実施にあたり、米、英、豪等在京大使館の幹部や在京の外国メディア特派員を招き、各国の立場を理解し、こちらの立場も伝えるなど活発な交流をおこなった。

海洋安全保障、経済安全保障、米中関係、北東アジア情勢については、関係国と共有する価値観や個別の問題に関する認識等につき、先方と我が方の相互理解増進に大きく資する結果となった。また、韓国、中国、台湾の研究機関と定期的な対話を令和3年度も実施し、双方の認識を深めることができた。

(1) 本プロジェクト開始以前からの定期的な外国シンクタンクとの長期交流

(a) 第14回日中関係シンポジウム（11月、オンライン）

中国人民外交学会（中国外交部系シンクタンク）

すでに10年以上継続されている中国人民外交学会との会議をオンラインで実施した。テーマは、「新時代の要求にふさわしい日中関係の構築」とし、21名の有識者が参加した。程永華元駐日大使をはじめ中国側要人も参加した。日中間に課題が山積しているが、両国民とも日中関係の重要性を認識していることを基礎に、デジタル産業革命や地球温暖化問題等の日中共通の課題に取り組むことが提案し、中国側からも経済関係を伸ばす必要を強調していた。日中間での「共通利益」など、糊代がこうした会議で浮かび上がる。

<http://cpifa.org/article/2121>

(b) 第19回日台対話（12月、オンライン）

台湾遠景基金会（政府系シンクタンク）

すでに10年以上継続されている台湾遠景基金会との会議「日台対話」をオンラインで実施した。元総統府秘書長の陳唐山、遠景基金会執行長（民進党幹部）の頼怡忠ら、要人・有識者が参加した。長期的に育んできた信頼関係を基礎に、西太平洋の安全保障枠組への台湾の参画、協力の可能性、台湾のCPTPPへの加盟申請をめぐる日台協力について、具体的に何が可能であるのか、中国との関係性なども含めて議論がなされた。特に日米台の1.5トラックの必要性などについて具体的な議論がなされた。頼執行長は、ポンペオ元国

務長官台湾招聘を進めた人物であり、継続的な議論が必要となろう。

(c) ソウル国際フォーラム(SFIA <http://www.seoulforum.or.kr>)

第12回東京-ソウルフォーラム(12月、オンライン)

すでに10年以上継続されている韓国・ソウル国際フォーラムとの「東京ソウルフォーラム」をオンラインで実施した。韓国側からは、李洪九(イ・ホング、元国務総理)や申珥秀(シン・ガクス、元韓国駐日大使)らが参加した。大統領選挙を控え、さまざまな可能性を踏まえながら、保守勢力が勝利した場合の日米韓協力、とりわけ北朝鮮への対処について協力の可能性について議論がなされた。また、韓国のCPTPPへの加盟申請とそこにおける困難、日本の協力の可能性について踏み込んだ議論がなされた。また歴史をめぐる問題についても相互にその立場や考え方の説明が冷静になされるなど、信頼関係を前提とした議論が行われた。なお、尹錫悦政権の外交安保政策を担うメンバーの多くはソウル国際フォーラム会員であることから、この対話の枠組みが今後さらに重要になってくる。

http://www.seoulforum.or.kr/news.php?mid=m02_02&cmid=m02_02&skeyword=&pact=&pact=&bCate=&act=view&uid=1468&page=1

(2) 本プロジェクトの下での外国シンクタンク・有識者との交流

①G1 海洋安全保障

2021年11月30日(意見交換会) 参加者7名

テーマ: 海保・米コーストガードとの連携、台湾問題、Quad・AUKUS等

ゲストスピーカー: 米シンクタンク NBR ジョナサン・グリナート

(Jonathan William “Jon” Greenert) 元提督ほか

本年度のテーマである領域警備における日米連携の在り方のほか、我が国の長距離打撃力保持や台湾問題、QUAD・AUKUSの今後の見通しといったタイムリーな話題についても意見交換をおこなった。

Voices: The Chinese Maritime Police Law

<https://map.nbr.org/2021/02/voices-the-chinese-maritime-police-law-maritime-awareness-project/>

②G2 経済安全保障

米国ウィルソンセンターとの意見交換(非公開、オンライン)

第1回 12月3日

テーマ: 経済安全保障上重要とされる技術に関する日米の状況
及び技術協力の可能性について(5G、6G)

講師: Dr. Melissa Griffith (Senior Program Associate,

Science and Technology Innovation Program, The Wilson Center)

安田 哲二(特定国立研究開発法人産業技術総合研究所 エレクトロニクス・製造領域 領域長)

参加者: 中曽根平和研究所 理事長以下8名+産業技術総合研究所

エレクトロニクス・製造領域長 安田哲二

The Wilson Center Shihoko Goto | Deputy Director

Lucas Myers | Program Coordinator and Associate

第2回 1月26日

テーマ：経済安全保障上重要とされる技術に関する日米の状況及び技術協力の可能性について (AI)

講師：Dr. Jeffrey Ding (Stanford University)

関口 智嗣 (特定国立研究開発法人産業技術総合研究所 執行役員、情報・人間工学領域長)

参加者：中曽根平和研究所 理事長以下7名＋産業技術総合研究所 エレクトロニクス・製造領域長 安田哲二

The Wilson Center Melissa Griffith | Senior Program Associate

Shihoko Goto | Deputy Director

Lucas Myers | Program Coordinator and Associate

③G3 米中関係、G4 米国政治外交研究会の合同事業；

日時：11月12日 10:00～11:00

テーマ：” Why US Rivalry with China Will Endure”

講師：Professor Robert G. Sutter (George Washington University)

概要と成果：

2021年11月の第5回米国政治外交研究会では、ロバート・G・サッター教授（ジョージワシントン大学エリオットスクール）をゲスト講師として招聘し、バイデン政権の対中政策をテーマとした国際ワークショップが行われた。当研究所からは「米国政治外交研究会」及び「米中関係研究会」双方の研究者が参加し、米政権の対中政策に関して活発な議論が行われた。

サッター教授は、ワシントンには中国が軍備増強、西側の利益を損なう産業・経済戦略、対外的影響力の拡張を通じて米国に重大な戦略的挑戦を突きつけているという超党派の理解がある一方で、ビジネス界や大学、政策専門家らや、米国の同盟国の間には、中国との過度な緊張・対立は避けるべきとする勢力が一定の規模で存在しており、中国を相手にした米国の競争が行き過ぎないような政策運営のあり方が今後ともバイデン政権にとって重い課題となり続けるとして、米国内の政治的多元性や同盟国との関係に注目した対中政策の分析の必要性を指摘した。

その後、研究会メンバーと活発な意見交換が行われ、日頃の研究関係での疑問、たとえばアメリカの対北朝鮮問題（対中協力）、台湾問題（米中対立）などのコーディネーション、アメリカ国内での多様な意見の調整などといった疑問を提起し、また同教授からは日米同盟の可能性や限界について問題提起されるなど、双方向性の討議の場となった。なお、本研究会は外務省員35名が聴講し、サッター氏をリソースパーソンとして外務省員に認知していただく機会にもなったと思われる。

④G5 北東アジア情勢

韓国の政治外交を分析する上でのキーパーソンとの議論を進めた。南基正（ナム・ギジョン）ソウル大学日本研究所教授「バイデン政権下の米中戦略競争と日韓関係」では、南教授より文在寅進歩派政権支持のスタンスを取り、政権と国民各層を結ぶ機能を果たしている立場から、1965年日韓基本条約以降の枠組みと異なる新しい日韓(競争)関係への再構築の可能性を、対米・対中・対朝関係の観点も交えて報告を受け、意見交換した。また、李奇泰（イ・ギテ）韓国統一研究院平和研究室長「インド太平洋における韓国外交」では、李室長より、どうしても朝鮮半島和平が最優先課題となることから、ミドルパワー一国となった今も、韓国の外交戦略にはこれを中心とせざるを得ないジレンマがあること、日本よりも対中関係の重要度が大きいこと、インド太平洋戦略や一帯一路構想との関わり方もわかり難いものになっていること等各種課題が示され、活発な質疑を行った。そして、朴喆熙（パク・チョルヒ）ソウル大学教授「日韓関係の現住所を乗り越えられるか」では、朴教授より、日韓関係の現状（曰く「複合骨折で寝たきり状態」）の原因分析と解決の契機、その前提として3月の韓国大統領選の意味が開示された。現進歩派政権が「問題を起こした上で何も対処しなかった」ことを批判し保守派が政権を奪還した場合の韓日(韓米日)関係を展望する一方、李室長の解説と同様韓国にとっての中国の位置付けからすれば韓中関係が大きく変わるわけでないことにも触れられた。

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の形成への参画につながったかを具体的に記載すること。）

- (1) ウェブサイトリニューアルとほぼ全面的な日英2言語化（上述）
- (2) You Tube などによる有効な情報発信（上述）
- (3) 英文機関誌 *Asia Pacific Review* (online 版) を通じた対外発信（上述）
- (4) 外国語メディアへの寄稿・コメント掲載（上述）
- (5) 公開ウェビナー「知りたいことを聞く」への在京大使館関係者、在京外国特派員の招聘、参加促進。（上述）
- (6) 各研究グループの対外発信と国際世論との関わり（上述の内容は除く）

①G4 米国政治外交研究会

米国政治外交研究会では、メンバーによる報告内容を英文コメントリーにまとめて当研究所のホームページに掲載した。村上政俊客員研究員・皇學館大学准教授 U.S. Sanctions against China Concerning Human Rights Issues in Xinjiang Uyghur Autonomous Region by Murakami Masatoshi (NPI Visiting Fellow Associate Professor, Kogakkan University) | Diplomacy and Security | Research | Nakasone Peace Institute (NPI)（「米国の対中政策 ―ウイグル問題に関する制裁措置を中心に」）2022年3月25日 U.S. Sanctions against China Concerning Human Rights Issues in Xinjiang Uyghur Autonomous Region by Murakami Masatoshi (NPI Visiting Fellow Associate Professor, Kogakkan University) | Diplomacy and Security | Research | Nakasone Peace Institute (NPI)

②G5 北東アジア情勢

11 月には平和研の公開シンポジウムである「知りたいことを聞くシリーズ」の一環として、西野教授と平井久志（共同通信客員論説委員）をパネリストにして、「朝鮮半島情勢：韓国、北朝鮮はどこに向かうのか」と題したオンラインウェビナーを開催、日英同時通訳を付けて配信した。

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

(※実施状況のほか、活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。)

(1) ウェブサイトへの日英両言語による迅速な掲載と配信（上述）

(2) You Tube などの映像メディアを利用した配信（上述）

(3) プロジェクトメンバー個人による国内向け情報発信（上述）

(4) ウェビナー「知りたいことを聞く」シリーズ

上記と重複はあるも、令和3年度は以下のとおり、時事問題を取り上げ、オンラインで公開形式で9回実施した。視聴者は登録時に問題意識や疑問点を書き込むことができ、登壇者がこれに回答する形になっている。更に、開会時にも「挙手」やチャットで質疑応答が可とした。国内むけの情報発信だけでなく、国民の外交、安保関連の理解促進に寄与したと思われる。

2021/7/29 「100周年を迎えた共産党と習近平政権のこれから」

2021/8/26 「米中関係～米国は何を考え、中国は何を考えているのか。 今後の見通しは？」

2021/9/21 「アフガニスタン情勢のこれからと国際テロ」

2021/9/30 「インド太平洋構想と日本の安全保障」

2021/11/8 「経済安全保障と日本企業」

2021/11/25 「朝鮮半島情勢：韓国、北朝鮮はどこに向かうのか」

2022/2/3 「我が国のミサイル防衛と反撃力」

2022/3/8 「どうなるウクライナ情勢」

2022/3/25 「韓国新政権発足後の朝鮮半島情勢を占う」

各回平均登録者数は約115人、5段階評価で「良かった」（上から2つ目）以上の評価を得た平均割合は97%。

(5) 中曽根康弘賞

当研究所は、地球規模の課題に積極果敢に取り組み、かつ、国際的に業績をあげている若い世代を対象として、毎年の中曽根康弘賞の授与を実施している (<https://npi.or.jp/award/index.html>)。今回は4名のうち3名が女性となった。

中曽根康弘賞（第17回授賞式 2021. 11. 29。今回から中曽根康弘元会長の命日に変更）

- ・ 優秀賞 益尾 知佐子氏、スザンヌ I. バサラ氏
- ・ 奨励賞 黄 偉修氏、西澤 和子氏

(6)各研究プロジェクトによる国内発信（上述のもの以外を記載）

①G2 経済安全保障

「知りたいことを聞く」セミナー：テーマ：経済安全保障と日本企業

日時：11月8日（月）

講師：北村 滋（前国家安全保障局長）

モデレーター：荒井 寿光

（当研究所副理事長、初代内閣官房・知的財産戦略推進事務局長）

参加者数：110名程度（企業、官公庁等）

概要：北村前国家安全保障局長より、経済安全保障をめぐる国内の検討状況や国際状況についてご解説いただき、荒井副理事長をモデレーターに、参加者のご質問に応じていただいた。国内企業や官公庁などから100名以上の参加があり、多くの事前・当日質問が寄せられ、経済安全保障に関する国民の理解を深める一助となった。

②G5 北東アジア情勢

毎回の研究会議論を踏まえた朝鮮半島情勢に関する分析コメントリーを、研究会主査、客員研究員、協力研究員が計8本執筆し、本研究所ウェン部サイトに掲載し、メールマガジンなどを通じて国内オピニオンリーダーに発出した。また、11月25日に、平井久志（共同通信客員論説委員）を招き、西野教授（研究会主査）とともに公開ウェビナー「朝鮮半島情勢——韓国、北朝鮮はどこに向かうのか」（日英同時通訳）を開催し、緊張が高まる南北関係に関するタイムリーな分析を提供、発信した。3月25日に「韓国新政権発足後の朝鮮半島情勢を占う」（日英同時通訳）と題する公開ウェビナーを開催し、選挙結果と新政権発足が日本及び世界にどのようなインパクトをもたらすのかを迅速に分析し発信した。

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

要集計

【調査】

・情報収集・調査実施回数：16回

【会議】

・研究会の実施数：22回

・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：13回

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：14回

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数：43回

・論文やコメントリーの発出数：55回

・政策提言を含む報告書の発出数：4回

・学術誌の発行： 8回

「NPI Quarterly」(季刊、[Quarterly | NPI の出版 | 公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所](#))、「Asia Pacific Review」(年2回、[Asia-Pacific Review \(APR\) | NPI の出版 | 公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所](#))を定期刊行。

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL (未発表のものは概要) を記載。また、上記以外の情報発信 (メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信) も該当があれば記載すること。

以下、各研究会記載

G1 海洋安全保障

【調査】

・情報収集・調査実施回数：11回

【会議】

- ・研究会の実施数：3回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：1回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：0回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：0回
- ・論文やコメントリーの発出数：0回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：2回

報告書

- ・ 「クイーンエリザベス」空母打撃群のインド太平洋 地域派遣：その戦略的背景と我が国の対応
https://www.npi.or.jp/research/data/note_1130.pdf (日文)
- ・ 21年度研究中間報告「領域警備を巡る諸問題 —中国海警の挑戦に対抗するには—」
<https://www.npi.or.jp/research/2022/03/31132508.html> (日文)
- ・学術誌の発行：0回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL (未発表のものは概要) を記載。また、上記以外の情報発信 (メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信) も該当があれば記載すること。

G2 経済安全保障

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 0回

【会議】

- ・研究会の実施数： 6 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 3 回（知りたいことを聞く1回、ウィルソンセンターミーティング2回）
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 0回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 0回
- ・論文やコメントリーの発出数： 2 回（クォーターリー、コメントリー）
- ・ 「経済安全保障と技術」（白石主任研究員）
NPI Quarterly 第13巻第1号（2022年1月）
<https://www.npi.or.jp/publications/2022/01/27155911.html>
- ・ コメントリー「『経済安全保障推進法』（仮称）の次の一手ーセキュリティ・クリアランスの早急な導入をー」（白石主任研究員）
<https://www.npi.or.jp/research/2022/01/27103937.html>
- ・ 政策提言を含む報告書の発出数： 1 回

報告書

- ・ 「2021年度研究報告」
<https://www.npi.or.jp/research/2022/03/31123418.html> （日文）
<https://www.npi.or.jp/en/research/2022/04/08123920.html> （英文）

- ・ 学術誌の発行： 0回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

G3 米中関係

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 0 回

【会議】

- ・研究会の実施数： 7回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 6回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 14回

研究会

第1回 5月27日

リーダー川島真教授、サブリーダー森聡教授による米中の状況報告及び活動計画

「米中対立下の中国と東アジア」(川島真教授)

「バイデン政権のインド太平洋戦略と対中外交—最近の論議を中心に—」(森聡教授)

第2回 6月14日

「米中関係の中の新疆問題—『反テロ』と『貧困撲滅』の論理と認識—」

(熊倉潤・法政大学法学部準教授)

第3回 7月15日

「科学技術をめぐる米中対立の構造を読み解く～中国の科学技術の動向を巡って～」

(倉澤治雄・科学ジャーナリスト、元日本テレビ報道局解説主幹)

第4回 8月27日

「ベネズエラから見た米中関係」

(坂口安紀・アジア経済研究所地域研究センター主任調査研究員)

第5回 9月24日

「米中にまつわる台湾内政、軍事安全保障」

(小笠原欣幸・東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授)

第6回 11月12日

「バイデン政権の対中政策」

(ロバート・G・サッター ジョージワシントン大学エリオットスクール教授)

※「米国政治外交研究会」と合同で実施

第7回 11月25日

「サイバーをめぐる米中関係について」

(川口貴久・東京海上ディーアール株式会社主席研究員)

シンポジウム等の主催(※平和研の主催)

- 1) 2021/7/29 中曽根平和研究所「知りたいことを聞く」シリーズ「創立100周年を迎えた中国共産党と習近平政権のこれから」(川島真・中曽根平和研研究本部長代行/東京大学大学院教授、津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員/津上工作室代表)

<https://www.npi.or.jp/event/2021/08/05145720.html>

※中曽根平和研 you tube に期間限定で「見逃し配信」を実施。

- 2) 2021/8/26 中曽根平和研究所「知りたいことを聞く」シリーズ「米中関係—米国は何を考え、中国は何を考えているのか。今後の見通しは?」(川島真・中曽根平和研研究本部長代行/東京大学大学院教授、森聡・中曽根平和研究所上席研究員/法政大学法学部教授)

<https://www.npi.or.jp/event/2021/08/30134243.html>

※中曽根平和研 you tube に期間限定で「見逃し配信」を実施。

- 3) 2021/9/30 中曽根平和研究所「知りたいことを聞く」シリーズ「インド太平洋構想と日本の安全保障構想」(森聡・中曽根平和研究所上席研究員/法政大学法学部教授)

<https://www.npi.or.jp/event/2021/10/05191000.html>

※中曽根平和研 you tube に期間限定で「見逃し配信」を実施。

- 4) 2021/11/29 米中関係研究会・米国新政権研究会共同公開ウェビナー「中国・台湾の CPPTP 加盟申請をめぐる外交と政治」

モデレーター： 川島真・中曽根平和研究所研究本部長代行／東京大学大学院教授

パネリスト： 大庭三枝・神奈川大学教授、川上桃子・アジア経済研究所地域研究センター長、佐竹知彦・防衛研究所主任研究官、津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員／津上工作室代表、森 聡・中曽根平和研究所上席研究員／慶応大学教授

<https://www.npi.or.jp/event/2021/12/21150209.html>

※中曽根平和研 you tube に期間限定で「見逃し配信」を実施。

- 5) 2021/11/26 日中関係シンポジウム(第14回)

主催：中曽根平和研究所と中国人民外交学会

出席：(中国側) 王 超・中国人民外交学会会長)、程永華・元中国駐日本、韓国、マレーシア特命全権大使、史玲・中国人民外交学会副会長、江瑞平・外交学院教授、元副院長、楊伯江・中国社会科学院日本研究所所長、宗良・中国銀行上席研究員、左曉棟・中国情報安全研究院副院長、張季風・中国社会科学院日本研究所二級研究員、江新・中国軍事科学院戦争研究院研究員)。

出席：(日本側) 中曽根弘文・中曽根平和研究所副会長 (元外務大臣)、渡邊秀央・中曽根平和研究所顧問 (元郵政大臣)、藤崎 一郎・中曽根平和研究所理事長 (元駐米国大使)、荒井寿光・中曽根平和研究所副理事長 (元内閣官房・知的財産戦略推進事務局長)、川島 真・中曽根平和研究所研究本部長代行 (東京大学教授)、徳地 秀士・中曽根平和研究所研究顧問 (元防衛審議官)、吉岡桂子・朝日新聞編集委員、安江真理子・中曽根平和研究所主任研究員、帖佐聡一郎・中曽根平和研究所主任研究員、横山昭雄・中曽根平和研究所主任研究員

<https://www.npi.or.jp/event/2021/12/02135147.html>

- 6) 2021/12/1 日台対話 (第19回)

主催：中曽根平和研究所と台湾・遠景基金会

出席：(台湾側)：陳唐山・遠景基金会董事長 (元総統府秘書長)、郭育仁・国立中山大学大学院中国とアジア太平洋地域研究科教授、李世暉・国立政治大学国際事務学院教授、頼怡忠・遠景基金会執行長。

出席：(日本側) 藤崎一郎・中曽根平和研究所理事長 (元駐米大使)、川島真・中曽根平和研究所研究本部長代行・東京大学教授、伊藤信悟・国際経済研究所主席研究員。

<https://www.npi.or.jp/event/2021/12/09180052.html>

他団体主催のシンポジウム等への参加

- 1) 2021/4/6 自民党国際局「第3次オフセット戦略」と「智能化戦争」米中対立の背景にある構図」(八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員)

- 2) 2021/4/26 海上自衛隊幹部学校中国海洋戦略研究グループ「新時代における中国の軍事戦略」(八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員)
- 3) 2021/5/24 国際問題研究所「中国の中東進出とその狙い」(八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員)
- 4) 2021/5/25 政策研究大学院大学講義「中国経済情勢」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 5) 2021/6/25 笹川平和財団 Japan-US Joint Meeting #02 (June) "Towards Pragmatic & Effective Strategy Towards China" (津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 6) 2021/6/28 JIIA-INSS dialogue "Japan-Taiwan-China Contemporary relations" (八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員)
- 7) 2021/7/21 日中経済協会「2021年の中国経済と米中関係の行方」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 8) 2021/9/2 日本国際問題研究所第3回中国研究会「やはり中国経済は中所得国の罫にはまるのではないか」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 9) 2021/9/16 公益財団法人日本証券経済研究所 資本市場を考える会「習近平政権の戦略的コミュニケーション」(江藤名保子・学習院大学法学部教授)
- 10) 2021/9/17 NIDS-KIDA Bilateral Videoconference "China's Military Innovation in Technologies and its Implications for North East Asia" (八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員)
- 11) 2021/10/29 SPF China Observer 公開フォーラム「中国が主張する『新型政党制度』優位性の意味」(江藤名保子・学習院大学法学部教授)
- 12) 2021/11/4 日本経済団体連合会中国委員会「習近平政権期の日中関係」(江藤名保子・学習院大学法学部教授)
- 13) 2021/11/8 国際経済連携推進センター 国際情勢ウェビナー「米中対立の行方 ～その本質と岸田政権の選択～」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 14) 2021/11/9 CIGS 外交安保 TV「米国との対立を深める習近平政権の狙いとは」(江藤名保子・学習院大学法学部教授)

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 17回
- ・論文やコメントの発出数： 28回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 1回
- ・学術誌の発行： 4回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL (未発表のものは概要) を記載。また、上記以外の情報発信 (メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信) も該当があれば記載すること。

インタビューや報道発表

- 1) 2021/4/18 NHK 総合日曜討論「徹底分析 日米首脳会談 問われる日本外交」(江藤名保子・学習院大学法学部教授)
- 2) 2021/5/3 日刊工業新聞社 講壇「仰視、平視、俯視」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00597113>
- 3) 2021/5/3 NHK ラジオ「マイ!biz」 「先進国を仰ぎ見なくなった中国」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 4) 2021/6/7 日刊工業新聞社 講壇「1930年代の経済ナショナリズムに回帰か」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00600848>
- 5) 2021/6/7 日刊工業新聞社 講壇「「寝そべり族」が意味すること」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00606086>
- 6) 2021/6/28 NHK ラジオ「マイ!biz」 「世界で愛されたい中国共産党？」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 7) 2021/7/4 NHK 総合「日曜討論」 「徹底分析 中国情勢 日本はどう向き合う？ (前半)」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 8) 2021/8/13NHK ラジオ「マイあさ! /三宅民夫のまいあさ!」 「“硬直化”する中国外交の行方」(川島真・中曽根平和研究所研究本部長代行・東京大学大学院総合文化研究科教授)
- 9) 2021/8/16Yahoo News「中国共産党 100年と習近平政権の課題」(川島真・中曽根平和研究所研究本部長代行・東京大学大学院総合文化研究科教授)
- 10) 2021/8/17 テレビ東京「ワールド・ビジネス・サテライト」 「中国のアフガニスタン問題へのスタンス」(川島真・中曽根平和研究所研究本部長代行・東京大学大学院総合文化研究科教授)
- 11) 2021/8/23 NHK ラジオ「マイ!biz」 「中国の民営企業締め付けの背景」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 12) 2021/9/6 日刊工業新聞社 講壇「習近平主席の「共同富裕」論」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00610797>
- 13) 2021/9/25「週刊東洋経済・厳選シンクタンクレポート - 宇宙開発・DXの躍進と強国の意思、米国を凌駕しつつある中国の科学技術」(倉澤治雄・科学ジャーナリスト、元日本テレビ報道局解説主幹。第3回研究会「科学技術をめぐる米中対立の構造を読み解く～中国の科学技術の動向を巡って～」の論考をメディアが抽出し掲載)。
- 14) 2021/9/27 日刊工業新聞社 社説「中国不動産企業の経営危機 経済成長の減速懸念に対処を」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00613072>
- 15) 2021/10/18 NHK ラジオ「マイ!biz」 「中国・台湾のTPP加盟申請」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)

- 16) 2021/10/25 日刊工業新聞社 講壇「中国のTPP申請「歓迎」を」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00616062>
- 17) 2021/12/6 日刊工業新聞社 講壇「弱点見えた「中国モデル」」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00620591>
- 18) 2021/12/13 NHK ラジオ「マイ!biz」「来年の中国経済を展望する」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)

論文やコメンタリー

- 1) 2021/4 JIME Center, pp.6-15. “Examining the importance of the Middle East in Chinese Foreign Policy” The Changing Security Environment in the Middle East: China’s Expansion, Security-development Nexus, and the Possibility of US-Japan Cooperation (八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員)
- 2) 2021/5/20 NIDS コメンタリー第166号「イノベーション型の人民軍対を目指す中国の政策と課題」(八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員)
- 3) 2021/5 霞山会『東亜』5月号① 「『人類共通の価値観』とは一洗練された戦略的ナラティブの模索」(江藤名保子・学習院大学法学部教授)
- 4) 2021/5 (一財) 海外投融資情報財団月刊誌海外投融資「溶解に向かう自由貿易体制」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 5) 2021/6/7 アメリカ現状モニター「バイデン政権と『民主的連帯』の外交をめぐる論議」(森聡・中曽根平和研究所上席研究員、法政大学法学部教授)
- 6) 2021/6/16 国際問題研究所研究レポート「中国は中東で大国外交を実践できるか」(八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員)
- 7) 2021/6/22 The Diplomat “A Taiwan Contingency and Japan’s Counterstrike Debate,” (Scott W. Harold and Satoru Mori) (森聡・中曽根平和研究所上席研究員/法政大学教授)
- 8) 『Wedge』(2021年6月号)「『北斗』利用で脅威増す海上民兵」(八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員)
- 9) 2021/7/5 国際経済連携推進センター「コロナショック下の世界と日本：グレート・リセットの時代」(11)「分断する中国イメージと強まる中国の対外宣伝」(八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員)
- 10) 2021/7 (一財) 海外投融資情報財団月刊誌海外投融資「2020年中国人口センサスが暗示すること」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 11) 2021/07/28 米中関係研究会 コメンタリー No.8 「米中関係のなかの新疆問題-『反テロ』と『貧困撲滅』の論理と認識-」(熊倉潤・法政大学法学部准教授)
<https://www.npi.or.jp/research/2021/07/28182357.html> (日文)
<https://www.npi.or.jp/en/research/2021/11/25174044.html> (英文)

- 12) 2021/8/17 Think China“Japanese researcher: Japan-US-Taiwan lawmaker exchanges unavoidable now that China is a world power” (川島真・中曽根平和研究所研究本部長代行・東京大学大学院総合文化研究科教授)
- 13) 2021/8「外交」特集「経済安全保障」の射程 (Vol.68)「経済安保論が招きかねない「自由貿易体制」の崩壊」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2021/07/Vol168_p22-27_Talks_of_economic_security.pdf
- 14) 『東亜』2021年8月号、56-57頁「バイデン政権のサプライチェーン管理戦略」(森聡・中曽根平和研究所上席研究員、法政大学法学部教授)
- 15) Asian Perspective, Volume 45, Number 3, Summer 2021, pp. 533-558. “Japan-China Strategic Communications Dynamics under the Belt and Road Initiative: The Case of ‘Third Country Business Cooperation’” (江藤名保子・学習院大学法学部教授)
- 16) 2021/08/26 米中関係研究会 コメンタリー No.9 「科学技術をめぐる米中対立の構造を読み解く-中国科学技術の動向をめぐって-」(倉澤治雄・科学ジャーナリスト)
<https://www.npi.or.jp/research/2021/08/26161730.html> (日文)
<https://www.npi.or.jp/en/research/2021/11/25175013.html> (英文)
- 17) 2021/9 (一財) 海外投融資情報財団月刊誌海外投融資「中国民営企業家受難の時代？」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 18) 2021/10/22 SPF China Observer「習近平政権が語る『新型政党制度』の優位性」(江藤名保子・学習院大学法学部教授)
<https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail1036.html>
- 19) 2021/11/5 アメリカ現状モニター「インド太平洋におけるバイデン政権の対中バランスシグー最近の主な取り組みと日本の課題」(森聡・中曽根平和研究所上席研究員、法政大学法学部教授)
- 20) 2021/11/12 コメンタリー「習近平の『歴史決議』をどう見るか」(川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授、中曽根平和研究所研究本部長代行)
<https://www.npi.or.jp/research/2021/11/12153316.html>
- 21) 2021/11 (一財) 海外投融資情報財団月刊誌海外投融資「中国経済の先行き—権力集中の欠点が露わに」(津上俊哉・中曽根平和研究所客員研究員)
- 22) 2021/11/25 米中関係研究会 コメンタリー No.10 「ベネズエラの政治経済危機に対する米国と中国の対応」(坂口安紀・アジア経済研究所主任調査研究員)
<https://www.npi.or.jp/research/2021/11/25161516.html> (日文)
- 23) 2021/11/25 実業之日本フォーラム『『第3の歴史決議』にみる習近平政権の狙い』(江藤名保子・学習院大学法学部教授)
https://forum.j-n.co.jp/post_column/2850
- 24) コメンタリー「中国の『話語権』～言葉の意味・起きていること・今後のポイント～」(安江真理子・中曽根平和研究所主任研究員)
<https://www.npi.or.jp/research/2021/12/09200448.html>

- 25) 2021/12/15 米中関係研究会 コメンタリー No.11 「台湾をめぐる『21年体制』の形成」(小笠原欣幸・東京外語大学教授)
<https://www.npi.or.jp/research/2021/12/15191336.html> (日文)
<https://www.npi.or.jp/en/research/2022/02/03162111.html> (英文)
- 26) 『週刊東洋経済 2022年大予測』2021年12月25日・2022年1月1日合併号「習近平『3期目』へ曲折 台湾めぐる緊張続く」(江藤名保子・学習院大学法学部教授)
- 27) 2022/1/27 米中関係研究会 コメンタリー No.12 「海から陸へ?通信インフラをめぐる地政学」(川口貴久・東京海上ディーアール株式会社主席研究員)
<https://www.npi.or.jp/research/2022/01/27144843.html> (日文)
<https://www.npi.or.jp/en/research/2022/03/31164606.html> (英文)
- 28) 2022/03/31 江藤名保子「How the Xi Jinping Regime is Leading Public Opinion」実業之日本フォーラムコラム「習近平政権は世論をどう変えようとしているのか」の英文発表
<https://www.npi.or.jp/en/research/2022/03/31131310.html> (英文)

報告書

- 1) 「2021年度研究報告 米中関係における主な論点と提言」
<https://www.npi.or.jp/research/2022/03/31124746.html> (日文)
<https://www.npi.or.jp/en/research/2022/03/31130943.html> (英文)

学術誌

- 1) Asia-Pacific Review, Vol. 28, No. 2 (2021) 「Historical Policy of the Xi Jinping Administration: “Four Histories” and “Ma Project”」(川島真・中曽根平和研研究本部長代行/東京大学大学院教授)
<https://doi.org/10.1080/13439006.2022.2026634>
- 2) Asia-Pacific Review, Vol. 28, Issue 2 (2021) 「The Biden Administration’s First Year in the Indo-Pacific: Balancing, Order-Building and Managing Competition with China」
 (森聡・中曽根平和研究所上席研究員・法政大学教授)
<https://doi.org/10.1080/13439006.2022.2026635>
- 3) Asia-Pacific Review Vol.28, No.3(2022) 「Taiwan’s TSMC as a Focal Point of US-China High-Tech Conflict」(川上桃子・アジア経済研究所地域研究センター長)
- 4) Asia-Pacific Review Vol.28, No.3(2022) 「China’s Efforts to Seize Control of Discourse Power in Cyberspace」(八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室研究員)

G4 米国政治外交

【調査】

・情報収集・調査実施回数： 0回

【会議】

- ・研究会の実施数：6回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：　　回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：　　回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：　25回
- ・論文やコメントリーの発出数：　　18回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：　　1回
- ・学術誌の発行：　　0回

口頭報告・インタビューなど)

- 1)村上正俊「バイデン新政権と米中関係―日台の運命を考える―」、大阪日華親善協会、2021年4月23日
- 2)村上正俊「クアッドとファイブアイズ」、21世紀日本フォーラム、2021年8月22日
- 3)村上正俊「米国の対中政策―ウイグル問題に関する制裁措置を中心に―」、中曽根平和研究所、2021年10月1日
- 4)村上正俊「新疆ウイグル自治区問題に関する米国の対中制裁」、日本国際政治学会、2021年10月30日
- 5)村上正俊「最近の台湾情勢」、大阪大学国際公共政策研究科、2021年12月17日
- 6)西住祐亮「対ロシア政策をめぐる党派対立の変容」、アメリカ学会、年次大会、オンライン (Zoom)、2021年6月5日
- 7)西住祐亮「「中間層のための外交」とバイデン政権」、21世紀政策研究所、米国研究会、オンライン (Zoom)、2021年11月2日
- 8)西住祐亮「バイデン政権下のアメリカ政治2」、清泉女子大学・品川区共催、地球市民セミナー、清泉女子大学 (五反田)、2021年12月1日
- 9)都築正泰「国家安全保障戦略としての国際平和協力」(防衛省統合幕僚学校国際平和協力センター 令和3年度第1回平和活動研究会、2021年6月24日)
- 10)都築正泰「国連の紛争解決機能および国連文書の検索・分析手法」(防衛省情報本部 令和3年度前期 基礎分析官講座、2021年6月30日)
- 11)都築正泰「国連の紛争解決機能および国連文書の検索・分析手法」(防衛省情報本部 令和3年度後期 基礎分析官講座、2021年6月30日)
- 12)森聡「安全保障と国際頭脳循環―アメリカの動向を中心に―」、文科省、2021年5月17日。
- 13)森聡「バイデン政権のインド太平洋戦略と対中外交―最近の論議を中心に―」、中曽根平和研究所、2021年5月27日。
- 14)森聡「アメリカの北朝鮮政策をめぐる構造道変動」、慶應義塾大学研究会、2021年6月11日。
- 15)森聡「バイデン政権の対中戦略」、富士通国際情勢研究会、2021年6月30日。
- 16)森聡「米国の対中戦略」、外務省、2021年9月21日。

- 17) 森聡「アメリカの国際秩序観と対中競争戦略」、ひょうご市民講座、2021年10月8日。
- 18) 森聡「アメリカの対中競争戦略」、日米協会、2021年10月28日。
- 19) 森聡「バイデン政権の対中アプローチ」、中央電気倶楽部、2021年11月19日。
- 20) 森聡「アメリカの国防政策の現在」、中曽根平和研究所、2021年12月13日。
- 21) Satoru Mori, "The Indo-Pacific and the Japan-US Alliance," Indiana University Workshop, December 16, 2021.
- 22) Satoru Mori, "Challenges and Opportunities for the Japan-US Alliance," Dartmouth College-University of Toronto Event, January 28, 2022.
- 23) 森聡「2050年の米中関係と世界」、経団連研究会、2022年2月15日。
- 24) Satoru Mori, "The Shifting International Order and the Rise of Defense Innovation Competition," Japan Self Defense Force Maritime Staff College, Symposium, February 21, 2022.
- 25) Satoru Mori, "Reconsolidating Collective Defense," Johns Hopkins University Kissinger Center for Global Affairs, March 25, 2022.

論文・コメンタリー)

- 1) 渡辺将人『大統領の条件-アメリカの见えない人種ルールとオバマの前半生』（集英社、2021年5月）総456頁
- 2) 渡辺将人（単著）「選挙・キャンペーン戦略の変遷と新技術をめぐる課題」『アメリカ政治の地殻変動』東京大学出版会（2021年11月）所収128-140頁（査読無）
- 3) 渡辺将人（単著）「メディアの见えない地域性：デジタル時代の米中の事例から」『Journalism』319号（2021年6月）34-39頁（査読無）
- 4) 渡辺将人（単著）「トランプ政権下の超党派合意形成と保護主義：USMCAを事例に」『問題と研究』50(2). 2021年4.5.6月号 81-105頁（査読有）http://iirj.nccu.edu.tw/periodical/50_2.html
- 5) 渡辺将人（単著）「民主主義をめぐる「トランプのジレンマ」」『アステイオン』94号（2021年5月）189-201頁（査読無）
- 6) 村上正俊「バイデン政権の重要争点に—EUなどと足並み揃えて対中制裁発動（特集 ウィグル問題を考える）」、『季刊アラブ』第175号、日本アラブ協会、2021年4月
- 7) 村上正俊「強まる米国の台湾への関与—バイデン政権にとっての戦略的重要性」『外交』Vol.67、都市出版社、2021年5月
- 8) 村上正俊「アメリカ民主党の歴史と今後の展望—バイデン新政権の発足にあたって」、『日本』第71巻第6月号、日本学協会、2021年6月
- 9) 村上正俊「米中大国間競争か限定的野心か—割れるワシントンの評価」、『季刊アラブ』、
- 10) 西住祐亮「東日本大震災10周年を追悼する米国政府の動き」、『外国の立法』、国立国会図書館、2021年5月（記事）
- 11) 西住祐亮「州政府・地方政府による国際問題への関与」、久保文明編、『50州が動かすアメ

リカ政治』、勁草書房、2021年6月（共著）

12) 都築正泰「国家安全保障会議（NSC）設立後8年にみる「司令塔」の現状と課題」（注：シノドス安全保障特集からの依頼を受け執筆。現在、査読中。状況により、他誌への掲載となる可能性あり）。

13) 都築正泰「バイデン政権1年目の多国間主義外交—価値と共通理系の追求をどう両立させるか（論壇レビュー）」（中曽根世界平和研究所コメンタリーとして執筆）

14) 森聡「アメリカの太平洋抑止イニシアティブと台湾有事論議」、『東亜』2021年5月号、56-57頁。

15) 森聡「バイデン政権とAUKUS・QUAD」、『東亜』2021年11月号、56-57頁。

16) 森聡「アメリカの対中観の党派性とバイデン政権の対中外交」、『東亜』2022年2月号、56-57頁。

17) 森聡「バイデン政権のインド太平洋戦略」、中曽根平和研究所コメンタリー、2022年2月21日。

18) Satoru Mori, "The Biden Administration's First Year in the Indo-Pacific: Balancing, Order-Building and Managing Competition with China," *Asia Pacific Review* (2022), 77-106.

G5 北東アジア情勢

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：部内研究員による報告会5回（全7名）

【会議】

- ・海外研究者との意見交換会の実施数：3回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：3回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：0回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：0回
- ・論文やコメンタリーの発出数：9回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：1回
- ・学術誌の発行：0回

論文やコメンタリー

- 1) 2021.9.2「台湾有事と韓国～米国の思惑に対する韓国の警戒感～」(伊藤弘太郎協力研究員) <https://npi.or.jp/research/2021/09/02113958.html>
- 2) 2021.9.22「軍拡競争時代に入った朝鮮半島」(西野純也座長) https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_nishino_20210922.pdf
- 3) 2021.9.27「中朝友好協力相互援助条約締結60周年を迎えた両国の思惑」(堀田幸裕協力研

- 究員) https://www.npi.or.jp/research/npi_commentary_hotta_20210927.pdf
- 4) 2021.10.7 「最近の日韓関係悪化が日本企業に及ぼした影響」(百本和弘客員研究員)
https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_momomoto_20211007.pdf
- 5) 2021.11.1 「10年目を迎えた金正恩政権ー『わが国家第一主義時代』をキーワードに概括的に振り返るー」(井岡博協力研究員)
https://www.npi.or.jp/research/data/npi_note_ioka_20211101.pdf
- 6) 2021.12.2 「文在寅政権の対北政策と今後の展望」(横溝未歩協力研究員)
https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_yokomizo_20211202.pdf
- 7) 2021.12.28 「大統領選挙へ向かう韓国政治」(梅田皓士協力研究員)
https://www.npi.or.jp/research/data/20211228_commentary_umeda.pdf
- 8) 2022.1.18 「2022年朝鮮半島情勢の展望」(西野純也座長)
https://www.npi.or.jp/research/data/20220120NPI_Commentary_Nishino.pdf
- 9) 2022.3.14 「韓国新政権を待ち受ける困難と日韓関係」(西野純也座長)
<https://www.npi.or.jp/research/data/a8db36880d985f59e3e86a1d755656405d633347.pdf>

報告書

- 1) 「2021年度研究会報告 朝鮮半島情勢展望のための主な論点」
<https://www.npi.or.jp/research/2022/03/31172733.html> (日文)

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
- ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

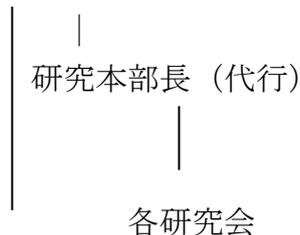
(※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

理事長



事務局 (G1 海洋安全保障研究会 G2 経済安全保障研究会 G3 米中関係研究会 G4 米国新政権 (米国政治外交研究会) G5 北東アジア情勢研究会)

複数の研究会が有機的に連携するための体制

(1) 研究統括会議

毎月1回、事業総括（理事長）、研究統括（研究本部長）、事務局長、研究担当主任研究員により、現状の理解、今後の方針などについて情報共有、決定する。

(2) リーダーリエゾン会合

毎月1回、事業総括（理事長）、帖佐研究統括（研究本部長）と各研究会のリーダー、担当主任研究員が会合し、研究会の現状、今後の進め方について協議する。また、各研究会には他の研究会の研究委員が参加可能となっている。

予算の執行・管理体制

個々の研究会の事業を実施するにあたり、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。更に、必要に応じ、支出の是非につき、理事長、研究本部長（代行）とも協議がなされている。

2 メンバー詳細

G1 海洋安全保障

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
グループリーダー グループリーダー補佐 研究担当 研究担当 研究担当 研究担当 研究担当 研究担当 研究担当 研究兼事務担当	齋藤隆 福本出 徳地秀士 松村五郎 平田英俊 中村進 佐藤考一 村上政俊 上原孝史 帖佐聡一郎	日立製作所特別顧問 石川製作所常務取締役 中曽根平和と研究所研究顧問 SUBARU 顧問 無所属 慶應義塾大学 SFC 研究所上席 所員 桜美林大学教授 皇學館大学大学准教授 中曽根平和と研究所主任研究員 中曽根平和と研究所主任研究員	全般統制 研究会司会進行 防衛政策、日米同盟 新領域 新領域 防衛関連法令 中国海洋政策 日米外交政策（若手） 外交政策 事務、渉外

G2 経済安全保障

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
グループリーダー 座長 研究担当 研究担当 研究担当 研究担当 研究担当 研究担当 研究担当 事業総括、研究担当 事務兼研究担当 事務兼研究担当 事務兼研究担当 事務担当	荒井 寿光 元橋 一之 高倉 成男 横澤 誠 吉岡（小林） 徹 平見 健太 村山 宣光 齊藤 孝祐 白川 展之 白石 重明 上原 孝史 横山 昭男 前田 篤穂 長崎 麻貴子	中曽根平和と研究所副理事長 東京大学先端科学技術研究センター教授 明治大学法科大学院教授 一般財団法人国際経済連携推進センター国際情報戦略研究部長 一橋大学イノベーション研究センター講師 早稲田大学社会学部講師 特定国立研究開発法人産業技術総合研究所副理事長 上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科准教授 新潟大学工学部准教授 中曽根平和と研究所主任研究員 中曽根平和と研究所主任研究員 中曽根平和と研究所主任研究員 中曽根平和と研究所主任研究員 中曽根平和と研究所研究員	全般統制 研究会司会進行 研究全般 研究全般 研究全般 研究全般 研究全般 研究全般 研究全般 研究全般、渉外 研究全般、渉外 研究全般、渉外 研究全般、渉外 事務、渉外

G3 米中関係

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
グループリーダー	川島 真	中曽根平和研究所研究本部長代行 ／東京大学大学院総合文化研究科 教授	全体統制
サブリーダー	森 聡	中曽根平和研究所上席研究員 法政大学法学部教授	米国政治外交安全保障 中国政治・経済
研究担当	津上 俊哉	中曽根平和研究所客員研究員 津上工作室代表	中国・アジア
研究担当(f)	江藤 名保子	学習院大学法学部教授	中国・安全保障
研究担当(y)	八塚 正晃	防衛研究所地域研究部 中国研究室研究員 中曽根平和研究所支援研究員	研究会記録
研究担当(y)	河西 陽平	慶應義塾大学法学部博士課程	事務、渉外
研究兼事務担当(f)	安江 真理子	中曽根平和研究所主任研究員	事務、渉外
研究兼事務担当	島 裕	中曽根平和研究所主任研究員	

G4 米国政治外交研究会

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
G4 米国政治外交研究会 リーダー	森聡	当研究所上席研究員・ 法政大学教授	主査
研究担当	小濱祥子	客員研究員・北海道大学 准教授/中曽根平和研常 任客員研究員	米国政治
研究担当	渡辺 将人	客員研究員・北海道 大学准教授	米国政治

研究担当	村上 政俊	客員研究員・皇學館 大学准教授	米国政治外交
研究担当	西住 祐亮	協力研究員・中央大 学講師	米国政治外交
研究担当	宇野 正祥	支援研究員・東京大学大 学院法学政治学研究科 綜合法政博士課程 中曾根平和研究所主任研 究員	米国政治外交
研究・渉外担当	横田佳祐	中曾根平和研究所主任研 究員	事務・渉外
研究・経理担当	上原孝史		事務・渉外

G5 北東アジア情勢

グループリーダー	西野純也	慶應義塾大学法学部政 治学科教授	研究会主査
研究担当	百本和弘	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調 査部主査	経済・貿易
同	堀田幸裕	一般財団法人霞山会 主 任研究員 群馬県立女子大学 非常 勤講師	中朝関係
同	井岡博	一般財団法人キャノング ローバル戦略研究所 主 任研究員	北朝鮮内政
同	伊藤弘太郎	防衛省防衛研究所理論研 究部政治・法制研究室防 衛教官	外交・安全保障
同	小池修		日韓関係
同	梅田皓士	拓殖大学政経学部 非常 勤講師	韓国内政
同	横溝未歩	中曾根平和研究所 主任研究員	南北関係 (若手)

研究兼事務担当	横山昭雄	中曽根平和研究所 主任研究員	研究全般、渉外
同	大澤淳	中曽根平和研究所 主任研究員	研究全般、渉外
同	帖佐総一郎		研究全般、渉外

<p>4-2 事業実施体制の定量的概要</p> <p>研究者数合計 45名 うち若手(※)研究者数 10名(全体の19.6%) うち女性研究者数 4名(全体の8.9%) うち首都圏以外の研究者数 5名(全体の11.1%)</p> <p>G1 海洋安全保障 研究者数合計 10名 うち若手(※)研究者数 1名(全体の10%) うち女性研究者数 0名(全体の0%) うち首都圏以外の研究者数 1名(全体の10%)</p> <p>G2 経済安全保障 研究者数合計 13名 うち若手(※)研究者数 2名(全体の15.4%) うち女性研究者数 0名(全体の0%) うち首都圏以外の研究者数 1名(全体の0.08%)</p> <p>G3 米中関係 研究者数合計 8名 うち若手(※)研究者数 2名(全体の29%) うち女性研究者数 2名(全体の29%) うち首都圏以外の研究者数 0名(全体の0%)</p> <p>G4 米国外交政治 研究者数合計 8名 うち若手(※)研究者数 3名(全体の43%) うち女性研究者数 1名(全体の14%)</p>

うち首都圏以外の研究者数 3 名 (全体の 43%)

G5 北東アジア情勢

研究者数合計 11 名

うち若手 (※) 研究者数 3 名 (全体の 27%)

※1981 年以降生れ

うち女性研究者数 1 名 (全体の 9%)

うち首都圏以外の研究者数 0 名 (全体の 0%)